

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	03	01	01	134040	子育て家庭支援給付事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	母子家庭等の自立と経済的な安定を図るため、資格取得に向けた訓練の受講を支援する。					
対象	母子家庭の母又は父子家庭の父					
意図	対象となる教育訓練を受講し、就業することで経済的な自立と安定を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 自立支援教育訓練給付金 指定する教育訓練講座を受講修了した場合に経費の一部を給付金として支給する。 <input type="checkbox"/> 高等職業訓練促進給付金 養成機関で対象資格の養成訓練受講期間に給付金を支給する。 <input type="checkbox"/> 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、講座受講修了した場合及び合格した場合に経費の一部を給付金として支給する。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	制度を利用した母子又は父子家庭の数	世帯	計画	3	3	
			実績	2	4	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	講座受講後の就労者数	人	目標	1	2	
			実績		2	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
講座受講後の就労者数の目標値を2人とし、就業に必要な技能取得に意欲を持つ母子家庭の母又は父子家庭の父が教育訓練講座等を受講し、その後の就業に結びついている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	雇用保険法による教育訓練給付として同様の事業があるが、雇用保険の受給資格を満たさない者を対象とした事業である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業及び母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業により事業を実施しているため、向上余地はない。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	申請者が講座を選択・受講し、国の補助基準に基づいて給付するため、削減の余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象者は母子又は父子家庭に限定されるが、自己負担も伴うことから妥当と判断する。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
母子又は父子家庭の経済的な自立と安定のためには、就業に直接的に結びつけやすい看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、作業療法士、理学療法士、歯科衛生士、栄養士、調理師、理容師、美容師の資格取得を目的とした職業訓練に対する給付事業（高等職業訓練促進給付金事業）がより効果的と考えられる。 また、自己の能力開発に向けた講座へ関心を持つ母子・父子が増えており、今後は自立支援教育訓練給付金の活用が増加するものと思われる。 各給付金制度の利用促進を図るため、継続的な周知を行うことが必要である。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 吉田睦美 内線 507

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	01	134040	子育て家庭支援給付事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,692	30,000		28,308
財 源 内 訳	国・県	1,269	2,250		981
	地方債				
	その他				
	一般財源	423	27,750		27,327

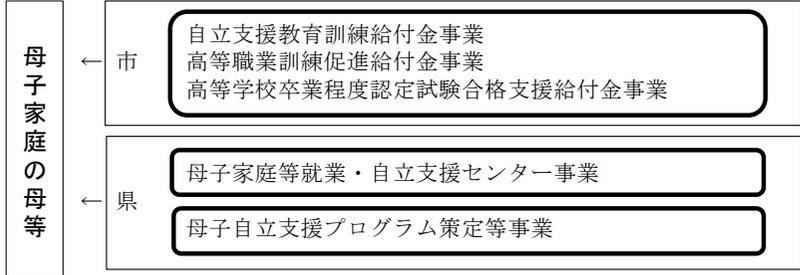
※特定財源の内訳	
14020202-0101	母子家庭就業支援

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
1 地域の住民が共に助け合って生活しています。			
2 安心して子育てしています。			
事業開始の背景・経緯			
教育訓練の受講による母子家庭の母及び父子家庭の父の就業促進と安定雇用を目指して、平成19年度から教育訓練給付金事業を開始した。就業と安定を更に促進するため、平成24年度から高等職業訓練促進給付金事業を実施し、平成28年度より高等学校卒業程度認定試験合格支援給			
事業概要			
○自立支援教育訓練給付金 指定する教育訓練講座を受講修了した場合に経費の一部を給付金として支給する。			
○高等職業訓練促進給付金 養成機関で対象資格の養成訓練受講期間に給付金を支給する。			
○高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、講座受講修了した場合及び合格した場合に経費の一部を給付金として支給する。			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

◎子育て家庭支援給付事業 3,001千円

市に居住する母子家庭の母等で、児童扶養手当を受給している
または、同様の所得水準にある者の就業を促進する。



○自立支援教育訓練給付金事業 59千円

- ・対象者：雇用保険法の教育訓練給付の受給資格がなく、当該訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められる者
- ・対象講座：1 雇用保険法の規定による教育訓練給付の指定講座
2 国が定める就職に結びつく可能性の高い講座
3 その他前2号に準じた講座として市長が指定するもの
- ・支給額：対象講座の受講料の6割相当額（上限20万円、下限12,000円）

○高等職業訓練促進給付金事業 2,941千円(新規1名・継続2名)

- ・対象者：養成機関において1年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれ、かつ就業または育児と修業の両立が困難であると認められる者
- ・対象資格：看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、作業療法士、理学療法士、歯科衛生士、栄養士、調理師、理容師、美容師
- ・支給期間：修業する期間の全期間（上限3年）
- ・支給額：①訓練促進給付金
 市民税非課税者 月額100,000円×1名×12月=1,200千円（新規）
 上記以外の者 月額70,500円×2名×12月=1,692千円（継続）
 ②修了支援給付金（H30.3修了者）
 市民税非課税者 50,000円…対象者なし
 上記以外の者 25,000円×2名=50,000円

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	01	134040	子育て家庭支援給付事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業 0千円

- ・対象者：ひとり親家庭の児童扶養手当の支給を受けている（同等の所得水準を含む。）
親で、高卒認定試験の合格が適職に就くために必要であると認められる者
- ・対象講座：高卒認定試験の合格を目指す講座（通信制講座を含む。）
- ・支給額：①受講修了時給付金：対象講座の受講のために支払った費用の20%に相当する額（その20%に相当する額が10万円を超える場合は10万円とし、4千円を超えない場合は支給しない。）
②合格時給付金：受講修了時給付金の支給を受けた者が受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合、対象講座の受講のために支払った費用の40%に相当する額（受講修了時給付金と合格時給付金の合計が15万円を超える場合は、15万円から受講終了時給付金の額を差し引いた額。）

【補助実績】

(単位：人)

	H25	H26	H27	H28	H29
自立支援教育訓練給付金	1				1
高等職業訓練促進給付金	2	2	1	2	3
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金					
講座受講後の就労者数		1	1		2

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	03	01	06	134290	小学生医療費助成	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	小学生の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。					
対象	小学生の児童を持つ保護者					
意図	医療費を助成することにより、小学生の児童を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○小学生医療費助成事業 花巻市独自で、県単独医療費助成に上乗せ給付をする。 対象者：小学校1年生から6年生に該当する者 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 (監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし)						
【県基準】平成27年8月診療分より適用 対象者：入院のみの小学生 給付額：1医療機関1月につき、入院5,000円を控除した額 (監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし)						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	小学生医療費受給者証交付人数	人	計画	3,100	3,000	
			実績	2,860	2,787	
②	小学生医療費給付額	千円	計画	35,000	35,000	
			実績	28,917	29,512	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化及び景気低迷の社会情勢にあつて、安心して子育てができる環境づくりを図るために、小学生の医療費を助成することは妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	乳幼児から小学生に移行する者については漏れなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定めている。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	少子化及び景気低迷の社会情勢にあつて、子育て支援のために小学生の医療費を助成することは妥当である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
安心して子育てができる環境づくりを図るため、円滑かつ確実に助成を実施することにより、小学生の児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 国保医療課 担当係長 佐藤 庸子 内線 533

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	06	134290	小学生医療費助成

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		28,917	29,512	33,000	595
財 源 内 訳	国・県	1,930	2,012	1,599	82
	地方債				
	その他				
	一般財源	26,987	27,500	31,401	513

※特定財源の内訳

子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費助成事業補助金（県 補助率1/2）

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
安心して子育てしています。

事業開始の背景・経緯
平成25年10月 市単事業として、事業開始。
平成26年8月 自己負担額を引き下げ。
平成27年8月 入院分のみ県補助対象となる。

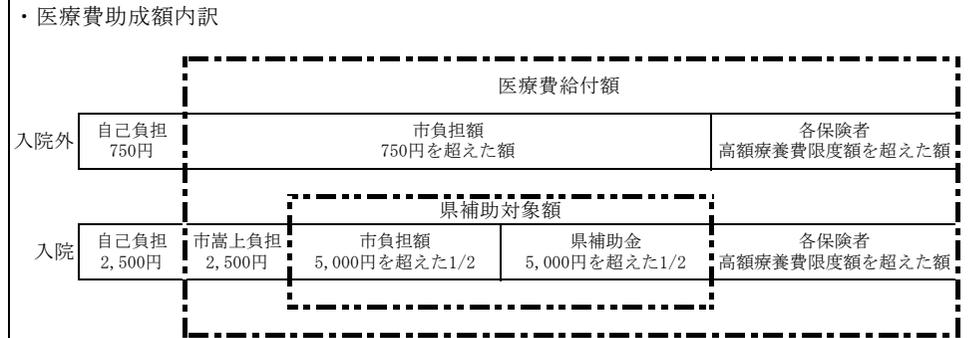
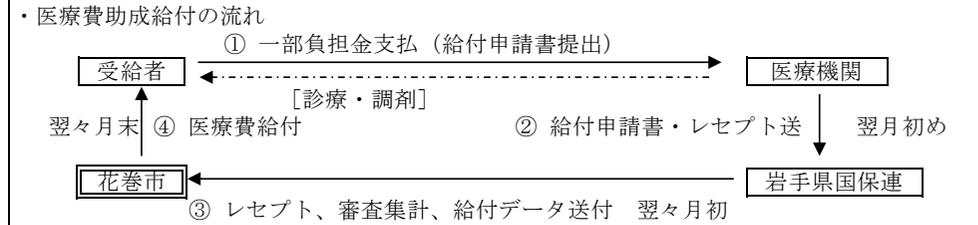
事業概要

○小学生医療費助成事業
花巻市独自で、県単独医療費助成に上乘せ給付をする。
対象者：小学校1年生から6年生に該当する者
給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額
(監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし)

【県基準】平成27年8月診療分より適用
対象者：入院のみの小学生
給付額：1医療機関1月につき、入院5,000円を控除した額
(監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし)

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



・事業費の内訳

医療給付費（小学生）	29,511,682	(単位 円)
計	29,511,682	

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	03	01	06	134300	心身障がい児医療費助成事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	心身障がい児の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。					
対象	心身障がいのある児童を持つ保護者					
意図	医療費一部負担金の全部又は一部を助成することにより、心身障がい児の保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが推進される。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○心身障がい児医療費助成事業 対象者：身体障がい者手帳3～6級等の対象者で、18歳に達した日の属する年度末までの児童 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 （監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし） 事業開始：平成29年1月診療分から</p> <p>※他の医療費助成制度（重度心身障がい者、乳幼児、小学生、ひとり親家庭医療費助成制度）に該当する場合は、その制度を優先。</p>						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	心身障がい児医療費受給者証交付人数	人	計画	250	120	
			実績	80	81	
②	心身障がい児医療費給付額	千円	計画	1,000	12,000	
			実績	204	2,276	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
/		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化の社会情勢にあり、安心して子育てができる環境づくりを図るため、医療機関で受診する回数が多い心身障がい児に対して医療費を助成することは妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握する。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	これまで医療費助成の対象となっていなかった中軽度の障がい児を新たに対象として開始するものである。
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は制度開始に伴うシステム改修等の費用であり、医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託は毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには必要である。また、医療費給付費は、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要であり、削減できない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。少子化の社会情勢にあり、子育て支援の一環として心身障がい児に対して医療費を助成することは妥当である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、円滑かつ確実に助成を実施することで、心身障がい児の保護者の経済的負担を軽減する。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 国保医療課 担当係長 佐藤 庸子 内線 533

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	06	134300	心身障がい児医療費助成事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		204	2,276	3,000	2,072
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	204	2,276	3,000	2,072

※特定財源の内訳
なし

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
安心して子育てしています。			
事業開始の背景・経緯			
・ 現行の医療費助成事業の対象となっていない中・軽度の障がい児に医療費を助成することにより、安心して子育てができる環境づくりが推進される。 ・ 平成29年1月 市単事業として事業開始			
事業概要			

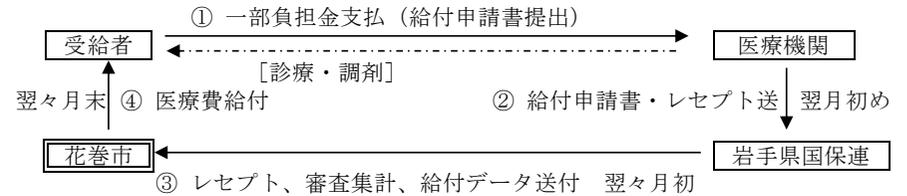
○心身障がい児医療費助成事業
 対象者：身体障がい者手帳3～6級等の対象者で、18歳に達した日の属する年度末までの児童
 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額
 (監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし)
 事業開始：平成29年1月診療分から

※他の医療費助成制度(重度心身障がい者、乳幼児、小学生、ひとり親家庭医療費助成制度)に該当する場合は、その制度を優先。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

・医療費助成給付の流れ



・医療費支給額内訳

		医療費給付額		
入院外	自己負担 750円	市負担額 750円を超えた額	各保険者 高額療養費限度額を超えた額	
入院	自己負担 2,500円	市負担額 2,500円を超えた額	各保険者 高額療養費限度額を超えた額	

・事業費の内訳

医療費給付費 (障がい児)	2,275,823	(単位 円)
計	2,275,823	

※ 医療給付費予算の減額補正について

- ・平成29年1月1日からの新規事業で、給付は平成29年3月(診療月の2か月後)から開始し
- ・受給者数は障害福祉課及び地域福祉課の手帳交付者状況から推測し、医療費は平成25～27年度の国保実績より試算し平成29年度当初予算とした。
- ・平成29年度の給付実績は、受給者数と給付額がともに予算要求時の見込みを下回ったため、平成30年3月、補正予算(第10号)にて8,123千円を減額した。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	03	01	07	134320	ひとり親家庭医療費助成事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	ひとり親家庭の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。					
対象	ひとり親家庭の保護者とその児童、父母のない児童					
意図	医療費一部負担金の全部又は一部を助成することにより、ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○ひとり親家庭医療費助成事業 花巻市独自で、県単独医療費助成に上乗せ給付をする。 対象者：配偶者のない者で18歳に達した日の属する年度末までの児童を扶養している者、その扶養を受けている児童、父母のない児童 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 (就学前の児童は乳幼児医療費助成の例による額) (受給者及び監護者が市町村民税非課税の場合は自己負担なし) 給付方法：就学前の児童のみ、医療費助成を控除して窓口支払いする現物給付方式 【県基準】 給付額：1医療機関1月につき、入院5,000円、入院外1,500円を控除した額（受給者が3歳未満、主としてその者の生計を維持する者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし）						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	ひとり親家庭医療受給者証交付人数	人	計画	2,200	2,200	
			実績	2,171	2,079	
②	ひとり親家庭医療費給付額	千円	計画	40,000	44,000	
			実績	38,043	39,305	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
/		
目的妥当性	公共関与の妥当性	子育ての負担が大きいひとり親家庭に対して、安心して子育てができる環境づくりを図るために医療費を助成することは妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握している。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	給付額については県要綱より拡大して給付しており、現時点では向上の余地はない。
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の大部分は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用等、事務内容の見直しを行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、県要綱に準じて市の規則で定めている。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	子育ての負担が大きいひとり親家庭に対して医療費を助成することは妥当である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
安心して子育てができる環境づくりを図るため、円滑かつ確実に助成を実施することにより、ひとり親家庭の保護者の経済的負担を軽減する。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 国保医療課 担当係長 佐藤 庸子 内線 533

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	07	134320	ひとり親家庭医療費助成事業

単位：千円

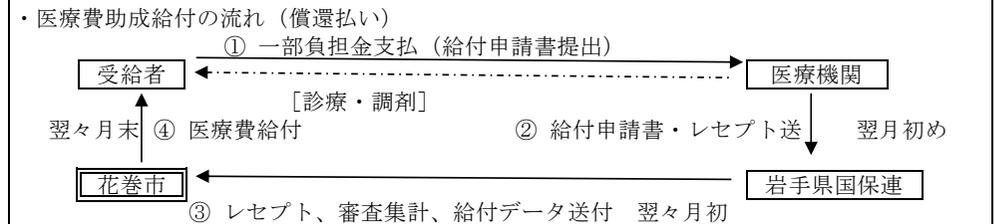
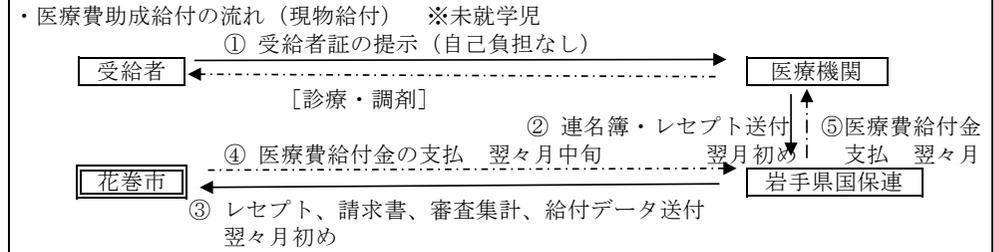
	28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	39,866	41,144	44,424	1,278
財源内訳	国・県	17,191	17,601	410
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,675	23,543	25,618

※特定財源の内訳
ひとり親家庭医療費助成事業補助金（県）

事業期間	単年度繰返	○	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標 安心して子育てしています。				
事業開始の背景・経緯 岩手県の「母子家庭医療費助成事業補助金交付要綱」が昭和54年8月1日から施行されたことにより、事業を開始し、現在に至っている。				
事業概要 ○ひとり親家庭医療費助成事業 花巻市独自で、県単独医療費助成に上乘せ給付をする。 対象者：配偶者のない者で18歳に達した日の属する年度末までの児童を扶養している者、その扶養を受けている児童、父母のない児童 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額（就学前の児童は乳幼児医療費助成の例による額） （受給者及び監護者が市町村民税非課税の場合は自己負担なし） 給付方法：就学前の児童のみ、医療費助成を控除して窓口支払いする現物給付方式 【県基準】 給付額：1医療機関1月につき、入院5,000円、入院外1,500円を控除した額（受給者が3歳未満、主としてその者の生計を維持する者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし）				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



・医療費支給額内訳（未就学児以外の例）

	自己負担	市嵩上負担	市負担額	県補助金	各保険者
入院外	750円	750円	1,500円を超えた1/2	1,500円を超えた1/2	高額療養費限度額を超えた額
入院	2,500円	2,500円	5,000円を超えた1/2	5,000円を超えた1/2	高額療養費限度額を超えた額

・事業費の内訳

医療給付費	39,305,092	(単位 円)
需用費（受給者証印刷費等）	126,367	
役務費（通知書等郵便料）	357,000	
委託料（国保連 審査集計委託）	1,355,094	
計	41,143,553	

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	03	02	01	134380	発達支援事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	発達障がい児の相談指導を通じた発達支援					
対象	発達の遅れ等心配がある就学前の児童及びその保護者					
意図	児童の円滑な日常生活を送るための発達の促進を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○こども発達相談センター運営 16,278千円 発達相談、親子教室、発達支援保育巡回訪問、保育士研修会等の実施						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	発達相談実施回数	回	計画	15	15	/
			実績	17	15	
②	親子教室実施回数	回	計画	580	580	/
			実績	583	635	
③	巡回訪問回数	回	計画	30	30	/
			実績	32	23	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			/
			実績			
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
/		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	発達の遅れ等心配のある児童について発達相談を行い、良好な発達を促すために必要な指導を行うものであるため、市の関与が望ましい。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	関係機関との積極的な連携と協働を図ることで、発達の遅れ等心配がある子どもと保護者に、早くからかかり、子どもの発達を促したり、心配を軽減できるよう長期的に継続サポートしていくことに向上の余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	専門性のある職員や関係者の配置が必要な事業であること、事業費の大半を職員等の報酬等で運営しており、事業費の削減は困難である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	対象者は限定されるが、幼児期の発達障がいを早期に発見し、良好な発達を促すための指導を行う事業として理解を得られるものとする。
総合評価 …上記評価結果の総括		
<p>・親子教室に通っていた利用者が小中学校に就学し、子育てに新しい悩みや心配な行動が見られたとき、保護者はもちろんのこと、学校からも対処方法についての相談が増えている。行動や性格の特性に合った具体的な対応方法を得られるということで、幼児期のみならず信頼を置かれている。こども発達相談センターの改築により、利用者の利便性向上や親子教室などの事業充実が図れることから、新しい施設の機能を最大限に活かした事業を展開し、発達障害児とその子にかかわる人達への効果的な対応や支援を行うことが今後も目標になってくる。</p>		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤原 由紀子 内線 9-30-342

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	134380	発達支援事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		29,929	16,278		△ 13,651
財源内訳	国・県				
	地方債	12,700			△ 12,700
	その他		9,660		9,660
	一般財源	17,229	6,618		△ 10,611

※特定財源の内訳

イーハトーブ応援寄附金	9,660千円
-------------	---------

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標
子育て支援を充実する。

事業開始の背景・経緯
乳幼児の発達の遅れ等の早期発見、発達を促すための支援を行うことを目的として、平成2年からこども発達相談センター事業を実施している。

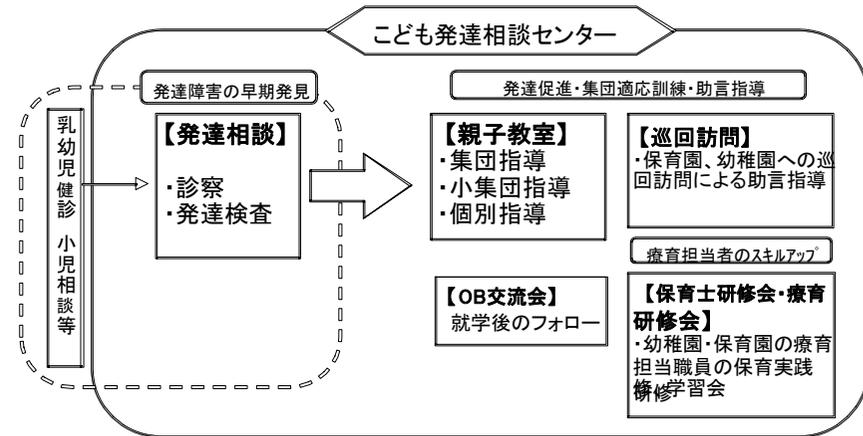
事業概要
○こども発達相談センター運営 16,278千円
発達相談、親子教室、発達支援保育巡回訪問、保育士研修会等の実施

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）
・発達相談の実施必要数、親子教室の参加児童の受け入れ体制の確保

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

発達支援に関する事業及びこども発達相談センターの施設維持管理

1 発達支援 14,329千円



- ・発達相談 毎月第4火曜
- ・親子教室 ①集団指導（月曜～木曜（午前））
②小集団指導（第1・第3火曜、第4水曜（午後））
③個別指導（午後）
- ・発達支援保育巡回訪問 保育園、幼稚園からの依頼により実施
- ・保育士研修会・療育研修会 ①保育士研修会（毎月第2水曜）
②療育研修会（5～11月 毎月第4金曜）
- ・OB交流会 8月、3月（2～3回を予定）
- ・発達障害児早期療育関係機関連絡会議 療育専門家など関係者との意見交換を実施

2 こども発達相談センター維持管理 1,949千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	02	01	134400	放課後児童支援事業
総合計画	分野	人づくり			
	政策	3-1 子育て環境の充実			
	施策	1 子育て支援の充実			
目的	放課後児童の居場所づくり				
対象	就学児童及び家庭、地域、学校				
意図	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労を支援するための放課後の児童の居場所を提供する。 地域で子育てを推進する体制の整備 				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○学童クラブ	学童クラブ事業委託 19クラブ (29支援の単位) 児童の送迎を行う学童への燃料費支援 小規模学童に対する基本加算 (市単) 障がい児支援職員加算 (市単) 放課後児童支援員等処遇改善等事業補助 21支援の単位 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業				
○放課後子ども環境整備事業費補助	環境改善が必要な学童クラブの施設改修への補助				
○放課後子供教室	学童クラブのない学区での放課後子供教室の開設 2か所 (教育活動サポーター、教育活動推進員の配置)				
市民参画の有無	【 】				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
	後援・協賛		補助・助成		委託
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 学童クラブ利用児童数	人	計画	900	900	
		実績	966	1,043	
② 改修施設数	箇所	計画			
		実績			
③ 放課後子供教室開設箇所数	箇所	計画	2	2	
		実績	2	2	
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 学童クラブの待機児童数	人	目標	0	0	
		実績	0	0	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
学童クラブ運営支援等により、放課後に居場所の無い児童がいなくなることを目標として実施。学童クラブのない小学校区においては、直営で放課後子供教室を開設したことから、平成29年度は、目標どおり待機児童が無かった。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 放課後の児童の安全安心な居場所を確保し、保護者の就労環境を整備するものであり、市の関与が望ましい。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 放課後児童の健全育成の場を確保するため、地域との連携を図りながら適切な子育て支援を図る必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 放課後の児童の受入れ体制確保のためには必要となる。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 保護者が昼間不在の小学校就学児童が対象であること、学童クラブ未設置の学区においては放課後子供教室を設置し居場所を確保することから、受益機会は均等であり、学童クラブ利用者は応分の負担 (保育料) をしている。
総合評価 …上記評価結果の総括	
学童クラブの運営や、放課後子供教室の開催により、児童の放課後の居場所が確保することができ、健全で安全な育成支援が図られる	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤村竜也 内線 9-30-345

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	134400	放課後児童支援事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		181,333	212,554		31,221
財 源 内 訳	国・県	115,298	135,117		19,819
	地方債				
	その他	300	18,698		18,398
	一般財源	65,735	58,739		△ 6,996

※特定財源の内訳

- 子ども・子育て支援交付金(国)67,267千円、(県) 67,267千円
- 仮設住宅の再編等にかかる子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業(県) 583千円
- まちづくり基金 18,398千円、寄附採納 300千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標
子育て支援を充実する

事業開始の背景・経緯
学童クラブについては、かぎっ子対策としてスタートした事業で、平成10年に放課後児童健全育成事業として法的に位置づけられ現在に至っている。また、文部科学省と厚生労働省の連携により、平成19年に放課後子どもプラン推進事業が開始され、放課後子供教室事業を推進している。

事業概要
○学童クラブ
学童クラブ事業委託 19クラブ (29支援の単位)
児童の送迎を行う学童への燃料費支援
小規模学童に対する基本加算(市単)
障がい児支援職員加算(市単)
放課後児童支援員等処遇改善等事業補助 21支援の単位
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業
○放課後子ども環境整備事業費補助
環境改善が必要な学童クラブの施設改修への補助
○放課後子供教室
学童クラブのない学区での放課後子供教室の開設 2か所
(教育活動サポーター、教育活動推進員の配置)

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 学童クラブ 211,136千円

【目的】
保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図る。

【事業概要】
施設数：19施設(公共施設16、民間施設3)
クラブの数：29支援の単位(「支援の単位」はおおむね40人以下で一つ)

○市内学童クラブの状況(29クラブ)

	H29 児童数	支援の単位			H29 児童	支援の単位	
		H28実績	H29実績			H28実績	H29実績
1 銀河	79	2	2	11 笹間	41	1	1
2 花巻	86	2	2	12 早池峰	14	1	1
3 ひまわり	42	1	1	13 石鳥谷	28	1	1
4 桜台	125	2	2	14 新堀	30	1	1
5 南城	74	2	2	15 八幡	33	1	1
6 湯口	53	2	2	16 八重畑	40	1	1
7 湯本	64	1	2	17 東和	62	2	2
8 矢沢	106	3	3	18 わこの家	24	1	1
9 宮野目	60	1	1	19 花南わんぱく	30	-	1
10 太田	52	2	2	合計	1,043	27	29

(1) 学童クラブ運営委託料 173,475 千円

①子ども・子育て支援交付金対象分 [国1/3・県1/3]

	単位数	事業費	国	県	市	備考
基本額	29	118,012				
小規模学童職員配置加算	1	559				早池峰
開設日数加算	27	8,789				
長時間加算(平日)	18	5,542				
長時間加算(長休)	2	13,928				
障がい児加算	5	8,980				
障がい児加算(強化)	2	3,592				障がい児3人以上
送迎加算	1	82				わこ
計		159,484	53,886	53,886	51,712	

②市単加算分

	単位数	事業費	備考		
質改善加算	29	11,525	減免・職員の質改善(研修費等)	施設	の維持補修
賃借料加算	2	1,632	ひまわり、わこ		
小規模学童基本加算	1	834	早池峰		
障がい児支援職員加算			※国庫対象となったためH29実績なし		
計		13,991			

委託料(①+②)：173,475 千円

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	134400	放課後児童支援事業

(単位：千円)

<p>《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること</p>		<p>【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】</p>											
<p>(2) 放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金 27,378千円 保育所との開所時間の剥離を縮小し、就学後も引き続き学童クラブを円滑に利用できるように、18時30分を超えて開所するクラブが、育成支援に主担当として従事する職員を配置するために、当該職員の賃金改善に必要な費用等の一部を補助する。 【主な要件】 ・平日は18時30分を超えて開所。長期休業中は1日8時間以上開所。 ・年間250日以上開所。 ・平成25年度の賃金に対する改善を行っていること。 【事業の内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の内容</th> <th>補助基本額</th> <th>対象経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 家庭、学校との連携等の育成支援に主担当として従事する職員を配置する場合</td> <td>1,541千円</td> <td rowspan="2">給料、職員手当、共済費、賃金</td> </tr> <tr> <td>② 上記に加えて、地域との連携、協力等の育成支援の主担当として常勤職員を配置する場合</td> <td>2,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業費】 H29実績 27,378千円</p> <p>【財源】 子ども・子育て支援交付金 [国1/3・県1/3・市1/3]</p>		事業の内容	補助基本額	対象経費	① 家庭、学校との連携等の育成支援に主担当として従事する職員を配置する場合	1,541千円	給料、職員手当、共済費、賃金	② 上記に加えて、地域との連携、協力等の育成支援の主担当として常勤職員を配置する場合	2,904千円	<p>(4) 学童クラブ維持管理 1,671千円 【修繕等】 ① 銀河学童クラブ床改修 476千円 ② 桜台学童クラブ床修繕 152千円 ③ その他小破修繕 700千円 ▶湯本学童クラブ床修繕 378千円、花巻学童クラブ排水修繕 322千円 ④ 学童維持管理費 343千円</p> <p>2 放課後子ども環境整備事業 835千円 【目的】 児童の環境改善のための施設改修費用の一部を補助する。 【事業費】 わこの家学童クラブエアコン設置工事 835千円 【財源】 子ども・子育て支援交付金 [国1/3、県1/3、市1/3]</p> <p>3 放課後子供教室 583千円 小学校の体育館などに安全・安心して活動できる子どもの居場所を設け、地域の大人による教育活動サポーターや教育活動推進員を配置し、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を実施する。 【開設場所】 内川目小学校・亀ヶ森小学校 【内 容】 教育活動サポーター・教育活動推進員の配置、放課後子供教室の実施 【事 業 費】 583千円 【財 源】 「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」国庫委託事業(補助率10/10)</p>			
事業の内容	補助基本額	対象経費											
① 家庭、学校との連携等の育成支援に主担当として従事する職員を配置する場合	1,541千円	給料、職員手当、共済費、賃金											
② 上記に加えて、地域との連携、協力等の育成支援の主担当として常勤職員を配置する場合	2,904千円												
<p>(3) 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善等事業補助金 8,612千円 放課後児童支援員の経験年数や研修実績に応じた賃金改善に要する費用等の一部を補助 【主な要件】 放課後児童支援員の賃金に対する改善が、平成28年度と比べて基本給（月給等の決まって毎月支払われる手当）により改善されていること。 【事業の内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の内容</th> <th>一人当たりの補助基本額</th> <th>対象経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 経験年数5年未満の放課後児童支援員</td> <td>124千円</td> <td rowspan="3">給料、職員手当、共済費、賃金</td> </tr> <tr> <td>② 経験年数5年以上で専門的な研修を受講した放課後児童支援員</td> <td>248千円</td> </tr> <tr> <td>③ 経験年数10年以上で専門的な研修を受講し、事業所長の立場にある放課後児童支援員</td> <td>372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業費】 ※「1支援の単位」の上限額868千円 H29実績額 8,612千円</p> <p>【財源】 子ども・子育て支援交付金 [国1/3・県1/3・市1/3]</p>		事業の内容	一人当たりの補助基本額	対象経費	① 経験年数5年未満の放課後児童支援員	124千円	給料、職員手当、共済費、賃金	② 経験年数5年以上で専門的な研修を受講した放課後児童支援員	248千円	③ 経験年数10年以上で専門的な研修を受講し、事業所長の立場にある放課後児童支援員	372千円		
事業の内容	一人当たりの補助基本額	対象経費											
① 経験年数5年未満の放課後児童支援員	124千円	給料、職員手当、共済費、賃金											
② 経験年数5年以上で専門的な研修を受講した放課後児童支援員	248千円												
③ 経験年数10年以上で専門的な研修を受講し、事業所長の立場にある放課後児童支援員	372千円												

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	03	02	01	134410	子育て推進事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	子ども・子育て支援事業計画の推進					
対象	子育て世帯、子ども・子育て支援関係機関					
意図	子ども・子育て支援の環境づくり					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て会議による計画の進行管理 ・子育てガイドブックの作成、配布 ○子育て支援員研修事業						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	子ども・子育て会議の開催	回	計画	2	2	/
			実績	2	2	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	子育て相談体制が十分だと感じる子育て世帯の割合	%	目標	80.0	80.0	/
			実績	83.5	84.4	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
子ども・子育て支援事業計画は、幼児期の教育・保育の提供及び子ども・子育て支援事業の需要量に基づく計画及び市独自の子ども・子育て施策を盛り込んでおり、計画が子育てに直結することから、子育て世帯へのアンケートを実施し、相談体制への満足度を成果指標として実施した。子育てガイドブックの配布や広報誌など、様々な媒体を活用して周知を図った結果、子育て相談体制が十分だと感じてもらえる市民の割合が増加した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市町村が主体として行う事業の計画であることから、市の関与が必要である
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	需要に基づく提供体制の確保のほか、市独自の子育て支援施策を盛り込む計画であり、向上の余地あり。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	計画の進行管理は事務経費及び新規に作成するパンフレットであり、削減の余地はない
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	子ども・子育て世帯及び関係機関が対象であり、受益機会は均等である
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
花巻市子ども・子育て支援事業計画を推進し、子ども・子育て支援に関する事業を広く紹介し、子育て世帯の支援を推進する。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤村竜也 内線 9-30-345

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	134410	子育て推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,571	3,043		472
財 源 内 訳	国・県		335		335
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,571	2,708		137

※特定財源の内訳	
子ども・子育て支援体制総合整備交付金	335千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
安心して子育てができる子育て支援の充実と健やかに成長するよう就学前教育を充実します。			
事業開始の背景・経緯			
子ども・子育て支援新制度が平成27年度から本格施行され、子ども・子育て支援法に基づき策定した子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図る必要がある。			
事業概要			
○子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て会議による計画の進行管理 ・子育てガイドブックの作成、配布 ○子育て支援員研修事業			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1	子ども・子育て支援事業計画進行管理に係る事業費	1,776 千円
【目的】		
花巻市子ども・子育て会議において、市の子ども・子育て施策の評価・検証等を行う		
【内容】		
花巻市子ども・子育て会議の開催（年2回）		
2	子育てガイドブック改訂版の作成	597 千円
【目的】		
市内の子ども・子育て支援に関する事業を一覧にした総合的なガイドブックの改訂版を作成し、利用者の利便性の向上を図る。		
【配布対象者】		
・子どもを出産した世帯（出生時に配布） 700部 ・未就学児童のいる転入世帯 200部 ・その他窓口等 500部		
【事業費】		
印刷製本費 597,240円		
3	子育て支援員研修事業委託料	670 千円
【目的】		
小規模保育事業等従事者を養成するため、国の定めるカリキュラムによる研修を実施し待機児童の解消や利用者支援の向上を図る。		
【内容】		
基本研修+専門研修（共通）+専門研修（地域型保育）		
【事業費】		
講義料等(受講生管理、講師交通費を含む) 669,600円		
【財源】：子ども子育て支援体制総合整備交付金 335千円【国1/2】		

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	01	134420	子育て支援家庭訪問事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	育児不安の軽減					
対象	生後4か月までの乳児のいる家庭及び養育支援が必要な妊産婦・乳児のいる家庭					
意図	乳幼児家庭訪問事業は保護者が安心して子育てができ、子どもは健やかに育つ。 養育支援訪問事業は妊産婦が安心安全なお産をし、養育を支援することにより子どもが健やかに育つ。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○子育て支援家庭訪問（乳児家庭全戸訪問） 出生届から訪問対象児を把握し、保健師、助産師により訪問し、必要な支援を行う。 ○養育支援訪問の実施 母子健康手帳交付時や子育て支援家庭訪問により養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師等が訪問し養育に関する指導、助言を行う。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	乳児家庭訪問数	人	計画	650	600	
			実績	596	602	
②	養育支援家庭訪問数	人	計画	135	110	
			実績	86	94	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	7か月児健診で体調良く安心して子育てできる母の割合（健診時アンケート）	%	目標	89.0	89.0	
			実績	88.2	88.5	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
7か月健診時の母の体調等をアンケート集計した結果、平成26年度は88.8%、平成27年度は89.6%と上昇していたが、平成28年度は88.2%と若干低下傾向を示した。平成29年度は再び88.5%と上昇傾向であり、安心して子育てしている母親の割合が8割を超えている。これは、乳児家庭全戸訪問や必要に応じて細やかな指導や相談を行ってきた結果が表れたものである。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	厚生労働省の子ども・子育て支援事業に基づく事業のため。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	母子健康手帳交付時や出生届時に訪問の周知を行い、出生後は電話連絡での訪問日の調整により訪問率の向上に努めているが、訪問指導による母親の育児不安の軽減のため更なる向上の余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	訪問助産師の賃金や訪問時に使用するパンフレット、訪問指導者の維持費等で削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	訪問による支援のため、専門職である助産師、保健師の賃金であり削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地	乳児のいる家庭全世界帯が訪問対象家庭であり、全てに訪問していることから公平に実施している。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
乳児の健やかな成長と育児支援を目的に乳児家庭訪問を行い、対象者が抱える育児などへの様々な悩み・相談に適切に対応しており、安心して子育てする母親が増えている。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 蟹澤 容子 内線 390

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	134420	子育て支援家庭訪問事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,505	1,392		△ 113
財 源 内 訳	国・県	1,002	926		△ 76
	地方債				
	その他				
	一般財源	503	466		△ 37

※特定財源の内訳

子ども・子育て支援交付金	国(1/3)	463
子ども・子育て支援補助金	県(1/3)	463

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

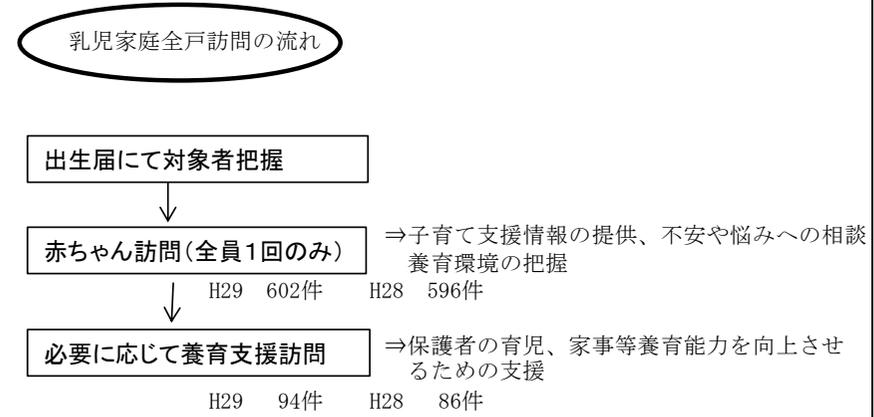
部重点施策における目標
安心して子育てしています

事業開始の背景・経緯
平成15年施行の次世代育成支援対策推進法により次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため事業を実施している。平成21年4月より乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業が開始となる。平成23年度現物サービス拡充のため新たな交付金(子育て支援交付金)の対象事業である。

事業概要
○子育て支援家庭訪問(乳児家庭全戸訪問)
出生届から訪問対象児を把握し、保健師、助産師により訪問し、必要な支援を行う。
○養育支援訪問の実施
母子健康手帳交付時や子育て支援家庭訪問により養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師等が訪問し養育に関する指導、助言を行う。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



- 乳児家庭全戸訪問 H29 1,003千円
 - 養育支援訪問 H29 389千円
- 全戸訪問により見守りが必要と判断した家庭を対象に訪問

<養育支援訪問該当者>

該当者	内 容
妊婦	母子健康手帳交付時、厚生労働省が定める特定妊婦に該当した妊婦及び早期から支援の必要があると保健師が判断した妊婦、病院(産婦人科)よりケース連絡があった妊婦
新生児及び産婦	病院(産婦人科)よりケース連絡があった家庭、妊娠時から支援していた家庭
乳児及び産婦	病院(産婦人科)よりケース連絡があった家庭、妊娠時から支援していた家庭、赤ちゃん訪問で把握した支援が必要な家庭、離乳食教室や7か月健診で把握した支援が必要な家庭
幼児	乳児期より支援していた家庭、各種健診(育児学級、1歳6か月健診、2歳児健診、3歳児健診)で把握した支援が必要な家庭、各種健診未受診者、保育園や幼稚園、転出先市町村よりケース連絡があった家庭

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	03	02	01	134430	第3子以降保育料等負担軽減事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	子育てに係る経済的負担（保育料等）を軽減する。					
対象	市内に住所を有し、幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等を利用する児童の世帯の第3子（当該年度における小学生以下の最年長者を第1子として数える）以降					
意図	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○第3子以降保育料等負担軽減事業補助金 35,816千円 市内に住所を有し、幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等を利用する児童の第3子（当該年度における小学生以下の最年長者を第1子として数える）以降の利用者負担額の一部（1/2）又は全額補助する。 市民税課税額の所得割が97,000円未満の世帯・・・納付した額の全額補助 上記以外の世帯・・・納付した額の1/2補助						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	対象児童数	人	計画	408	306	/
			実績	284	277	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			/
			実績			
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
/		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	少子化対策として経済的負担の大きい多子世帯を支援する必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	対象児童の範囲拡充や補助率の拡充など検討する余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	対象児童を第4子以降に限定したり、対象施設を国の軽減措置の対象とならない認可外施設に限定することが考えられるが、有効性と公平性の観点で課題となる。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	対象者は市内に住所を有する者の第3子以降で、対象施設は幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等と、全ての保育・教育施設であり公平である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
市内に住所を有する第3子以降の児童のいる世帯について、認可施設のみならず認可外施設も対象とすることにより、等しく多子世帯の経済的負担の軽減を図っているが、対象児童数の減少や国の保育料無償化の動向を踏まえつつ事業内容の見直しが必要となる。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤村 内線 9-30-345

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	134430	第3子以降保育料等負担軽減事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		30,877	35,816		4,939
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	30,877	35,816		4,939

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
子育て支援を充実する

事業開始の背景・経緯
出産や子育てに係る費用は増加傾向にあり、子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整える必要がある。

事業概要
○第3子以降保育料等負担軽減事業補助金 35,816千円
市内に住所を有し、幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等を利用する児童の第3子（当該年度における小学生以下の最年長者を第1子として数える）以降の利用者負担額の一部（1/2）又は全額補助する。
市民税課税額の所得割が97,000円未満の世帯・・・納付した額の全額補助
上記以外の世帯・・・納付した額の1/2補助

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

第3子以降保育料等負担軽減事業補助金 35,816千円

【目的】
子育てに係る経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。
【事業概要】
市内に住所を有し、幼稚園・保育園等の保育施設を利用する児童の第3子（当該年度における小学生以下の最年長者を第1子として数える）以降の利用者負担額の一部又
【事業内容】

対象者	対象施設等	補助対象経費	補助率
保護者 II	新制度確認幼稚園・認定こども園 認可外保育施設・事業所内保育所	保護者が当該年度中に施設等へ支払った利用者負担額相当額	1/2
	私学助成による幼稚園	保護者が当該年度中に施設等へ支払った保育料相当額(私立幼稚園就園奨励費補助金を除いた額)	
【個人補助】	認可保育所	保護者が当該年度中に施設等へ支払った利用者負担額相当額	10/10
	課税額97,000未満の利用者世帯のいる上記施設	保護者が当該年度中に施設等へ支払った利用者負担額相当額	

【補助額】 35,770千円

	認可施設	幼稚園	認可外施設	計
1/2補助の額	24,257	1,846	3,045	29,148
10/10補助の額	5,552	166	904	6,622
合計	29,809	2,012	3,949	35,770

【事務費】 46千円

需用費	事務用消耗品（申請・決定書類作成など）	36千円
役務費	補助金交付時口座振替手数料	10千円
	合計	46千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	03	02	01	134460	こども発達相談センター改築事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	発達障がい児の相談指導を通じた発達支援					
対象	発達の遅れ等心配がある就学前の児童及びその保護者					
意図	児童の円滑な日常生活を送るための発達の促進を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○こども発達相談センター設計業務委託 1,167千円 こども発達相談センター駐車場等整備のための実施設計業務委託 ○こども発達相談センター改築工事 93,640千円 H28年度に実施設計を行ったこども発達相談センターの改築工事 ○こども発達相談センター備品購入 1,583千円 改築後のこども発達相談センターで使用する備品の購入						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	改築工事	件	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
/		
目的妥当性	公共関与の妥当性	発達の遅れ等に心配がある就学前児童とその保護者への早期療育に必要な施設であり、市の関与が必要である
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	有識者等から意見を徴し、早期療育に必要な設備は備えている
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	適正な施工管理が行われており削減の余地はない
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	<input type="radio"/> 適正である	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の子育て世帯が対象となる施設であり、受益機会は均等である
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
発達の遅れ等に心配のある就学前児童とその保護者への早期療育を目的とし、旧安野保育園を活用して発達相談事業を行ってきたものの、施設の老朽化が著しく相談業務に支障をきたす恐れがあることから、市内外の療育関係者等から意見を伺いながら早期療育に必要な設備を有する施設として改築を行った。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤村 内線 9-30-345

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	134460	こども発達相談センター改築事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			96,390		96,390
財 源 内 訳	国・県				
	地方債		88,800		88,800
	その他				
	一般財源		7,590		7,590

※特定財源の内訳	
・合併特例債	発達相談センター工事、駐車場実施設計 88,800千円

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
子育て支援を充実する。			
事業開始の背景・経緯			
乳幼児の発達の遅れ等の早期発見、発達を促すための支援を行うことを目的として、平成2年からこども発達相談センター事業を実施している。			
事業概要			
○こども発達相談センター設計業務委託 1,167千円 こども発達相談センター駐車場等整備のための実施設計業務委託 ○こども発達相談センター改築工事 93,640千円 H28年度に実施設計を行ったこども発達相談センターの改築工事 ○こども発達相談センター備品購入 1,583千円 改築後のこども発達相談センターで使用する備品の購入			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			
・老朽化の進んだこども発達相談センターの建て替え工事			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

発達支援に関する事業を展開するこども発達相談センターの改築《新規》

1 こども発達相談センター設計業務委託料 1,167千円

- こども発達相談センター駐車場等実施設計業務
- ・隣接する安野児童遊園を駐車場として整備するための実施設計業務を委託する。
- ・平成29年度に施設の実施設計、平成30年度に駐車場等の整備

2 こども発達相談センター改築工事 93,640千円

- ・平成28年度に実施設計を行ったこども発達相談センターの改築（新築）工事を行う。
 - ・建設予定地：現地（解体後に建替え）
 - ・施設規模：床面積357.94㎡（現床面積408.78㎡）
- <工事スケジュール>

入札準備	入札	既存施設解体	建築工事	3/21完成
4月	7月	8月	10月	2月 3月

3 こども発達相談センター備品購入 1,583千円

- ・防災カーテン、事務机、椅子、ロッカー、給湯器、洗濯機、物置

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	03	02	02	134500	保育委託事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	働きながら子育てする家庭を支援するため、市内・市外の認可保育園に保育を委託する					
対象	市内外の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育所					
意図	入所児童に関する委託料を支払い、保育を必要とする児童を保護者の代わりに預かってもらう					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○児童保育運営委託 ・市内私立保育園運営委託 市内は20園（南城・日居城野・湯本が私立へ移管による3園増、たかき保育園が認定こども園移行による1減） ・市外私立保育園運営委託 11園 ○子どものための教育・保育給付 ・市内私立認定こども園への給付 市内は2園（たかき保育園が幼保連携型認定こども園移行予定による1増） ・市内私立小規模保育事業所への給付 市内は2園（小規模保育所が1園増） ・市外公立保育園、認定こども園、小規模保育等への給付 19園						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	○委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市内私立保育園数	園	計画	21	25	/
			実績	21	25	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			/
			実績			
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
/		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、公共の関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	受入施設は充足しているが、保育士確保の課題がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国で示した保育単価に入所児童数を乗じた額を支払うため削減余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地	申し込みをした保護者全員が対象となり、保護者の負担能力によって負担をしているので適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
年々増加する低年齢児の保育需要への対応を含め、家庭において保育できない児童を保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るとともに、子育て世帯を支援することにつながった。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 菊池 隆則 内線 930-347

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	134500	保育委託事業

単位：千円

	28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	1,792,729	2,167,820		375,091
財源内訳	国・県	970,043	1,215,847	245,804
	地方債			
	その他	321,571	327,280	5,709
	一般財源	501,115	624,693	123,578

※特定財源の内訳

・国庫 子どものための教育・保育給付	804,446千円
・県 子どものための教育・保育給付	411,401千円
・その他(保育料・他市町村受託負担)	327,280千円

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
子育て支援を充実する。			
事業開始の背景・経緯			
昭和61年、入所措置事務が機関委任事務から団体委任事務へと改められ、市町村の事務となった。平成9年、児童福祉法改正により保育所入所が措置から公法上の契約(選択利用方式)に改められた。平成27年、子ども子育て支援法の本格施行により、認定こども園、幼稚園も合わせ施設型給付に統一。			
事業概要			
○児童保育運営委託 ・市内私立保育園運営委託 市内は20園(南城・日居城野・湯本が私立へ移管による3園増、たかき保育園が認定こども園移行による1減) ・市外私立保育園運営委託 11園			
○子どものための教育・保育給付 ・市内私立認定こども園への給付 市内は2園(たかき保育園が幼保連携型認定こども園移行予定による1増) ・市内私立小規模保育事業所への給付 市内は2園(小規模保育所が1園増) ・市外公立保育園、認定こども園、小規模保育等への給付 19園			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			
・年度当初から待機児童が発生していることから、保育士の確保に努めるとともに私立保育園に対し受け入れについて調整を図っていく。			

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

《子ども・子育て支援新制度》

保育委託関連の内容

○認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(「施設型給付」)及び小規模保育等への給付(「地域型保育給付」)の創設

児童福祉法第24条において、保育所における保育は市町村が実施することから、私立保育所の保育費用については、施設型給付ではなく、委託料として支払う。

○保育所運営費単価⇒公定価格へ
私立保育園へ支払う根拠となる保育所運営費単価が公定価格へ変更になり、処遇改善等加算等により保育士の賃金改善分が教育・保育費用に加算。また、所長設置加算、主任保育士専任加算のほか各種加算認定は市が行い、施設等へ支払う。

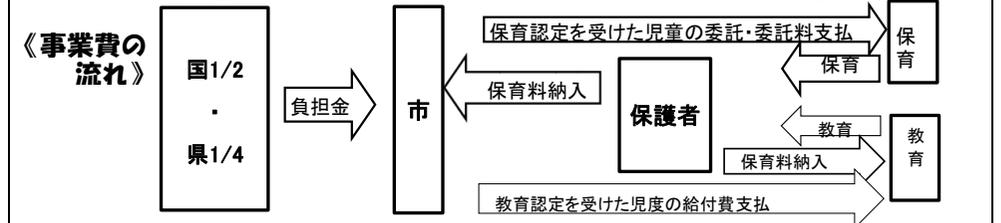
○保育の必要性の認定(公立・私立・小規模保育等共通)

支援新制度では、実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する仕組み。

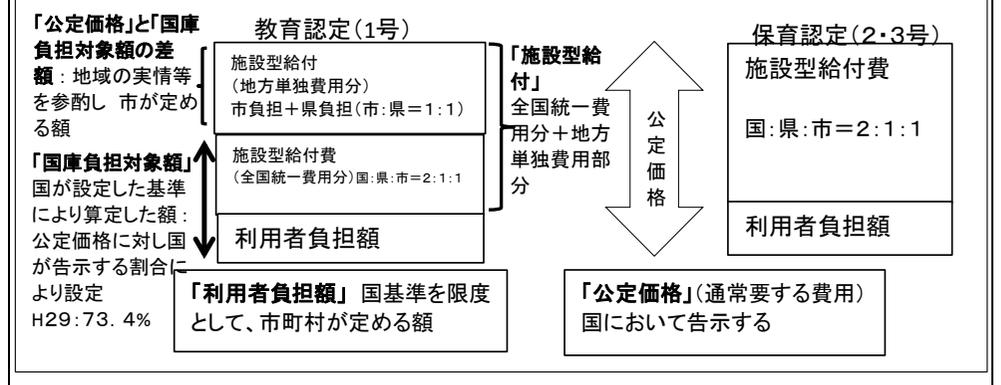
保育の必要性の認定に当たっては、①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)について、国が基準を設定。

	保育必要量 (1日あたり)	市基準就労時間 (1ヵ月あたり)	国基準就労時間 (1ヵ月あたり)	備考
保育標準時間	11時間	120時間以上	120時間程度以上	保育短時間下限は、国基準就労時間範囲内で市町村が決定
保育短時間	8時間	60時間~119時間	下限48~64時間	

※他に、保育の必要性の市基準として、就職活動及び産休中についても認定する。



【公定価格(教育・保育にかかる費用)と利用者負担のしくみ】



平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	134500	保育委託事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

《事業費内訳》

1 児童保育委託料 1,873,931千円

市内私立保育園20園、市外私立保育園に対して子ども・子育て支援法に基づく給付費を支出

	公定価格 A	H29運営費 B	国基準徴収 C	基準額 D(B-C)	国庫負担 E=D*1/2	県負担 F=D*1/4
市内私立	1,863,418	1,863,418	508,949	1,354,469	677,234	338,617
市外私立	10,506	10,506	3,616	6,890	3,445	1,722
合計	1,873,924	1,873,924	512,565	1,361,359	680,679	340,339

*たかき保育園⇒H29から幼保連携型認定こども園へ移行

*公立3園(南城・日居城野・湯本)⇒H29から法人に移管

保育料過年度還付金	7
-----------	---

2 子どものための教育・保育給付費 293,889千円

幼稚園(新制度移行)、認定こども園、地域型保育施設に対して子ども・子育て支援法に基づく給付費を支出

■事業費

	対象見込施設	人数見込 (延べ)	年間給付費 A	保育料 B	実質年間 給付費 C	国基準徴収 D	国庫・県負担基準額			国庫負担 H=(E+G)*1/2	県補助 1号 地方分 I=F*1/2	県負担 1・2・3号認定 J=(E+G)*1/4
							1号認定 全国分E	地方分F	2・3号認定 G=A-D			
1号	認定こども園	901人	69,026	6,160	62,866	10,400	40,265	18,361	142,994	91,629	9,180	45,815
2・3号	認定こども園	1,726人	196,179	33,621	162,558	53,185						
3号	小規模保育事業所	357人	68,828	8,589	60,239	12,987			55,841	30,004		15,001
3号	事業所内保育所	36	5,214	788	4,426	1,046			4,168			
	法人等 計	3,020人	339,247	49,158	290,089	77,618	40,265	18,361	203,003	121,633	9,180	60,816
	市外公立	31人			3,800							
	合計	3,051人			293,889							

*たかき保育園の幼保連携型認定こども園移行に伴い定員増。1号60人、2・3号14人。

*睦会(膝乃こども園運営)による小規模保育事業所1か所新設に伴い定員増。3号19人。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	02	134510	保育施設運営支援事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	市内私立保育園の適正な保育環境を維持・管理するため、運営費に対して支援する					
対象	市内私立保育園、認定こども園、石鳥谷町保育協会					
意図	運営費や保育士の給与改善などへの補助を行い、保育園の円滑な運営を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○私立保育園産休等代替職員費補助 産休等の代替職員の雇用に要する経費の補助 ○石鳥谷町保育協会運営事業補助 円滑な運営を支援するため、協会の運営費に対して補助 ○私立保育園運営事業補助 円滑な運営を支援するため、保育園の運営費に対して補助 ○特定施設2歳児就園支援費補助 私立の幼稚園又は認定こども園における私学助成又は給付対象外の2歳児への保育料減免に対して補助						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市内私立保育園数	園	計画	21	25	
			実績	21	25	
②	私学助成又は給付対象外児童を受け入れている施設数	箇所	計画	7	7	
			実績	7	7	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	私学助成又は給付対象外の入所児童数	人	目標	62	76	
			実績	73	81	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
待機児童解消のため、保育園入所希望者を幼稚園及び認定こども園入園に誘導したことから特定施設2歳児就園支援費補助の対象者数が増となった。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 保育の実施を委託しており、保育環境の向上と児童の処遇向上を図ってもらうことが必要となる。また、子育ての負担軽減のための幼稚園施設等の有効活用であり、その運営を支援する必要があるため公共の関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 保育園等が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない 事業費は、国や県から示された単価により補助しているものと、特定の団体のみに補助しているものがあり、削減の余地はある。人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減の余地なし。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 保育の実施を委託している認可保育園や学校法人等が運営する幼稚園又は認定こども園に対して補助していることから、適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
円滑な施設運営を行うことにより、児童の福祉向上を図るとともに、保護者が安心して預けられる保育環境の維持管理及び子育て支援体制の維持のためには必要である。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 菊池 隆則 内線 930-347

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	134510	保育施設運営支援事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		35,797	31,770		△ 4,027
財 源 内 訳	国・県	10,547	2,987		△ 7,560
	地方債				
	その他				
	一般財源	25,250	28,783		3,533

※特定財源の内訳	
県	児童福祉施設等産休代替職員費補助金 2,987千円

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
子育て支援を充実する。

事業開始の背景・経緯
・保育士等の健康保持及び確保対策として、保育士等の処遇改善を図るため始めた。・円滑な法人運営や多様化する保育需要に対応してもらうことを目的に始めた。合併を機に平成19年度に見直しを行い毎年度見直しを行っている。・私立幼稚園の認定こども園化にあわせて2歳児への就園奨励費補助を認定こども園も含めた子育て支援策として見直しを行った。

事業概要
○私立保育園産休等代替職員費補助
産休等の代替職員の雇用に要する経費の補助
○石鳥谷町保育協会運営事業補助
円滑な運営を支援するため、協会の運営費に対して補助
○私立保育園運営事業補助
円滑な運営を支援するため、保育園の運営費に対して補助
○特定施設2歳児就園支援費補助
私立の幼稚園又は認定こども園における私学助成又は給付対象外の2歳児への保育料減免に対して補助

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）
・石鳥谷町保育協会からは、毎年度要望書が提出されている。
・市内法人立園長会議等で補助の継続を求められている。

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 私立保育園産休等代替職員費補助 2,987千円**
保育園に勤務する職員の健康保持や児童の処遇確保のため、市内私立保育園に対し、県の児童福祉施設等産休等代替職員費補助金を活用し、産休・病休の代替職員を雇用する場合に要する経費の補助（補助率10/10）
@5,950×502日（10人）
- 2 石鳥谷町保育協会運営事業補助 3,000千円**
石鳥谷町内5カ所の保育園を設置、運営している社会福祉法人石鳥谷町保育協会に対し、円滑な運営を支援するため、運営費に対して補助
- 3 私立保育園運営事業補助 20,533千円**
市内私立保育園に対し、円滑な運営を支援するため、保育園の運営費に対して補助
・H29 対象：22園 職員一人当たり22,000円 児童一人当たり7,000円
- 4 特定施設2歳児就園支援費補助 5,250千円**
1号認定に準じる2歳児（4/1現在）が、満3歳児になるまでの月額保育料について、一部または全部を減免する私立幼稚園及び認定こども園を対象に補助する事業
補助額：私立幼稚園就園奨励費補助と同じ基準

対象施設 私立幼稚園（私学助成）
認定こども園

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	02	134520	保育施設環境整備支援事業	
総合計画	重点戦略	人口減少対策				
	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	市内私立保育園の適正な保育環境整備を支援するため、施設整備に係る経費等に対して補助					
対象	施設整備を行った私立保育園等					
意図	施設整備に対する補助を行い、安心安全な保育環境を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○施設整備費償還金への補助 土沢保育園（債務負担） ○施設整備費への補助 ひよこ保育園						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 ○補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	施設整備（補助）の箇所	箇所	計画	2	1	
			実績	2	1	
②	小規模保育事業施設整備（補助）の箇所	箇所	計画	1	1	
			実績	1	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	保育所入所定員数	人	目標	19	19	
			実績	9	19	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
平成29年度において、3歳未満児の保育施設として小規模保育事業所1施設の整備のため、ひよこ保育園整備への補助を行い、目標どおりの定員数を確保できた。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
平成29年度は、保育所入所待機児童数が過去最高となる93人（平成30年2月・3月）が発生しており、特に待機児童が多い3歳未満児の施設整備は急務である。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	134520	保育施設環境整備支援事業

単位：千円

	28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	12,915	45,376		32,461
財源内訳	国・県	8,640	39,850	31,210
	地方債			
	その他		3,000	3,000
	一般財源	4,275	2,526	△ 1,749

※特定財源の内訳

・国庫補助金 保育所等整備交付金39,850
・イーハトーブ応援寄附金 3,000

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
子育て支援を充実する。

事業開始の背景・経緯
市内私立保育園の適正な保育環境整備を支援するため、施設整備に係る経費等に対して補助をしている。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

- 施設整備費償還金への補助
土沢保育園（債務負担）
- 施設整備費への補助
ひよこ保育園

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 菊池 隆則 内線 930-347

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

◎土沢保育園施設整備事業補助金（債務負担） 545千円

【内容】
平成15年度に施設整備を行った土沢保育園施設整備時の借入償還金補助（平成30年度まで）

◎小規模保育事業施設整備補助金 44,831千円

【目的】
保育所等整備交付金（負担率 国2/3・市1/12）を活用し、小規模保育事業施設整備への補助を行い、保育所入所定員の増加を図る。

【施設整備内容】

- ・施設名 ひよこ保育園
- ・設置者 個人事業主
- ・施設内容 小規模保育事業所 定員19人（0歳児6人、1歳児6人、2歳児7人）
- ・開所日 平成30年4月1日
- ・建物構造及び延床面積 木造平屋建 192.31㎡
- ・設置場所 花巻市下似内地内

【整備費及び補助額】

項目	支出額 A	交付基準 上限額 B	交付基準額 A・B低い額 C	交付基準額に対する		
				国負担 D(C×2/3)	市負担 E(C×1/12)	設置者負担 F(C×1/4)
本体工事	56,052	97,950	56,052	37,368	4,671	14,013
設計料加算	3,024	2,754	2,754	1,836	230	689
開設準備費	1,209	969	969	646	81	242
外構工事等	10,477					10,477
計	70,762	101,673	59,775	39,850	4,981	25,421

←補助対象外
全額設置者負担

↑
国庫補助金：保育所等整備交付金

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	02	134530	保育サービス向上支援事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	私立保育園での多様な保育サービスを提供するため、地域での子育て活動などに支援					
対象	市内私立保育園、認定こども園					
意図	子育て支援センターの委託、一時預かり、延長保育、病児保育事業等に対する補助を行い、保育サービスの向上を図る。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 地域子育て拠点事業 <input type="checkbox"/> 障がい児保育事業 <input type="checkbox"/> 一時預かり事業 <input type="checkbox"/> 延長保育事業 <input type="checkbox"/> 病児・病後児保育事業(体調不良型) <input type="checkbox"/> 認可外保育施設健康管理事業 <input type="checkbox"/> 実費徴収にかかる補足給付事業 <input type="checkbox"/> 病後児保育事業						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 実施している園数	園		計画	19	21	
			実績	19	21	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① サービスを実施した市内私立保育園等の割合	%		目標	70.0	70.0	
			実績	70.2	77.8	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
各種補助を行ったことで保育サービスを実施する保育園が増えて、目標値を上回り子育て支援の推進が図られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市は保育の実施について義務があることから、そのサービス向上を図ることに對し補助することは妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	休日保育などの保育サービスについて検討する余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国・県の単価により委託、補助していることから、削減の余地なし。 人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業者である法人も費用負担が生じていることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
各種事業を展開することにより、児童の福祉向上及び保護者の子育てと仕事の両立を支援することができ、安心して子育てできる環境が整備されるため必要である。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 菊池 隆則 内線 930-347

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	134530	保育サービス向上支援事業

単位：千円

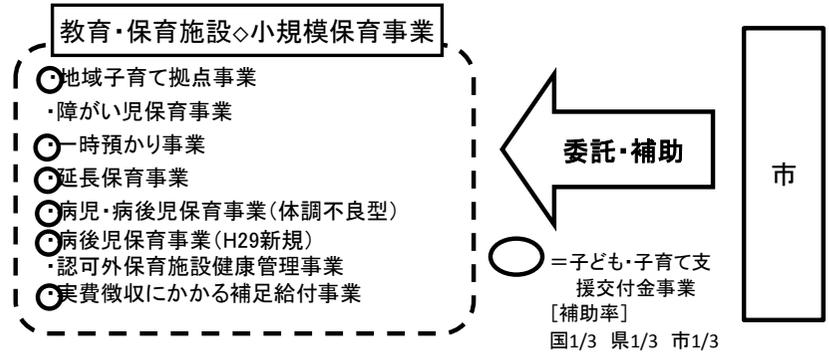
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		86,199	103,049		16,850
財 源 内 訳	国・県	51,958	61,114		9,156
	地方債	2,400	2,600		200
	その他		5,800		5,800
	一般財源	31,841	33,535		1,694

※特定財源の内訳

国庫・県 子ども・子育て支援	60,816千円	子ども・子育て支援整備	298千円
地方債(過疎77)	2,600千円		
イーハトーブ応援寄附金	5,800千円		

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
子育て支援を充実する。				
事業開始の背景・経緯				
多様化する保育サービスに対応するため、平成12年度から保育対策等促進事業実施要綱が定められ、特別保育事業として実施されてきたが、補助金の見直しにより平成15年から保育対策等促進事業へと改正された。平成27年度から子ども・子育て支援新制度開始により子ども・子育て支援交付金事業として実施				
事業概要				
<input type="radio"/> 地域子育て拠点事業 <input type="radio"/> 障がい児保育事業 <input type="radio"/> 一時預かり事業 <input type="radio"/> 延長保育事業 <input type="radio"/> 病児・病後児保育事業(体調不良型) <input type="radio"/> 認可外保育施設健康管理事業 <input type="radio"/> 実費徴収にかかる補足給付事業 <input type="radio"/> 病後児保育事業				
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



- 1 地域子育て拠点事業 23,923千円**
 地域の子育て支援の拠点として、子育て支援センターの運営を委託
 【実施保育園】3園 若葉、石鳥谷、土沢(地方債2,600千円)
 【補助単価】6-7日型 @8,317円×1園(若葉) 5日型 @7,803円×2園(石鳥谷、土沢)
- 2 障がい児保育事業 6,928千円**
 集団生活の可能な障がい児童の処遇向上及び保護者が安心して子育てができる環境づくり
 【実施保育園】6園 第二若葉、松園、太陽の子、おひさま、新堀、土沢
 【補助単価】 重度 @78,000円×6人(うち1人8か月)
 軽度 @39,000円×3人(うち1人9か月)
 @30,650円×1人(11か月)
- 3 一時預かり事業 24,255千円**
 <一般型>
 保育園に通所していない家庭で、冠婚葬祭など緊急的に保育が必要となった場合、市内私立教育・保育施設等で、一時的に児童を預かる事業に対する補助
 <幼稚園型>
 幼稚園又は認定こども園の1号認定の在園児で、教育時間を超える場合
 【実施保育園】16園 花巻、島、二枚橋、第二若葉、めぐみ、松園、太陽の子、びっころ、おひさま、南城、善隣館、八幡、八重畑、新堀、石鳥谷、土沢
 【補助単価】 @1,507千円×15園
 @1,650千円×1園
- 4 延長保育事業 12,841千円**
 就労形態の多様化等に対応するため、開所時間を超えて保育を行う
 【実施保育園】全24園⇒補助対象21園

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	134530	保育サービス向上支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること	【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】																																													
<p>【補助単価】6人以上 @1,342千円×6園（花巻、若葉、松園、太陽の子、おひさま、南城） 6人未満 @300千円×15園（島、二枚橋、第二若葉、矢沢、めぐみ、びっころ、 日居城野、湯本、善隣館、八幡、八重畑、新堀、石鳥谷、藤乃、たかき、） 短時間認定 @18,100円×7人（矢沢保育園）、@18,100円×3人（太陽の子保育園） 18,100円×6人（石鳥谷保育園）</p> <p>5 病児・病後児保育事業（体調不良型） 25,938千円 保育中に体調不良となった児童を、保護者が迎えに来るまでの間、看護師が対応を行う 【実施保育園】 6園 若葉、第二若葉、矢沢、松園、太陽の子、おひさま 【補助単価】 @4,323千円×6園</p> <p>6 認可外保育施設健康管理事業補助金 522千円 【認可外保育施設の現状】 ・年度当初は、認可保育所への入所可能な児童が多く、認可外保育施設の入所者は少ない。（年度後半から待機児童の発生に比例し、認可外保育施設へ入所する児童が増加す ・入所児童に運営費用が左右されるため、施設運営が不安定な状況である。 ・児童の健康診断実施形態が施設により異なり、十分な対応とはいえない状況である。 【目的】 児童福祉法の認可を受けていない保育施設（認可外保育施設）に入所する児童に対し、健康診断を実施することにより、当該児童の健康管理の向上を図ることを目的に認可外保育施設へ助成を行うものとする。 【対象】 花巻市内に所在する認可外保育施設（児童福祉法第59条の2の規定に基づき県知事に届出を行っている施設をいう。） 【補助対象事業】 認可外保育施設で継続して保育している児童に対し認可外保育施設が健康診断（内科健診及び歯科健診。施設内での健康診断の実施又は医療機関での健康診断の受診）を実施 【補助対象経費】 補助対象の健康診断実施に要する費用（医師への報酬、医療機関での受診に係る費用） 【補助率】 定額（児童1人当たり健康診断1回の実施につき2,000円を上限とし、補助対象事業費が2,000円に満たない場合は、補助対象事業に要した経費とする。ただし、児童1人につき年3回の健康診断の実施分を限度とする。） 【事業費】 522千円 5施設、延べ367人</p>	<p>7 実費徴収にかかる補足給付事業補助金 46千円 【目的】 ・保護者の世帯所得の状況等を勘案し、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入又は行事への参加に要する費用等を助成。 ・認定区分に応じて対応が異なる給食費（副食材料費）と、それ以外の教材費・行事費等に分けて費用の一部を補助 【対象】 保育料第1階層（生活保護世帯） 1号認定（副食材料費、教材費） 2号認定（教材費） 【事業費】 [財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3、県1/3] 副食材料費=@4,500（上限）×12か月×人数 教材・行事費=@2,500（上限）×12か月×人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象者数</th> <th>副食材料費</th> <th>教材・行事費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号認定</td> <td>1</td> <td>21,232</td> <td>12,019</td> <td>33,251</td> </tr> <tr> <td>2、3号認定</td> <td>1</td> <td></td> <td>12,630</td> <td>12,630</td> </tr> <tr> <td>1号認定（新規）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2・3号認定（新規）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>21,232</td> <td>24,649</td> <td>45,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 病後児保育事業 8,596千円 【目的】 児童等が病気回復期で、集団保育等が困難な期間、児童を専用施設で一時的に預かる。 【対象及び定員】 花巻市内に住所を有する小学生以下の児童について2病名3人まで 【事業費】 [財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3、県1/3]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>5,718</td> <td>臨時看護師、臨時保育士</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>1,266</td> <td>光熱水費、電話料、リース料、賃借料</td> </tr> <tr> <td>開設準備費</td> <td>1,612</td> <td>施設改修、備品購入・設置費</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,596</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【財源】子ども・子育て交付金 国1/2、県1/2（対象経費は人件費） 子ども・子育て支援整備交付金 国1/2、県1/2（対象経費は施設改修費）</p>	項目	対象者数	副食材料費	教材・行事費	合計	1号認定	1	21,232	12,019	33,251	2、3号認定	1		12,630	12,630	1号認定（新規）					2・3号認定（新規）					計	2	21,232	24,649	45,881	項目	金額	適用	人件費	5,718	臨時看護師、臨時保育士	維持管理費	1,266	光熱水費、電話料、リース料、賃借料	開設準備費	1,612	施設改修、備品購入・設置費	合計	8,596	
項目	対象者数	副食材料費	教材・行事費	合計																																										
1号認定	1	21,232	12,019	33,251																																										
2、3号認定	1		12,630	12,630																																										
1号認定（新規）																																														
2・3号認定（新規）																																														
計	2	21,232	24,649	45,881																																										
項目	金額	適用																																												
人件費	5,718	臨時看護師、臨時保育士																																												
維持管理費	1,266	光熱水費、電話料、リース料、賃借料																																												
開設準備費	1,612	施設改修、備品購入・設置費																																												
合計	8,596																																													

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	03	02	02	134540	児童手当・児童扶養手当支給事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	児童手当及び児童扶養手当の支給					
対象	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母					
意図	家庭における生活の安定に寄与する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○児童手当支給 中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給（年3回） ○児童扶養手当支給 ひとり親家庭で18歳に達した日の属する年度末までの児童を養育している者に、所得に応じて手当を支給（年3回）						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	児童手当支給対象児童数（年度平均）	人	計画	10,837	10,530	
			実績	10,604	10,169	
②	児童扶養手当受給者数（年度平均）	人	計画	999	954	
			実績	946	888	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
児童手当及び児童扶養手当申請に対する認定率の目標値を100%とし、児童手当及び児童扶養手当の申請事務を適切に処理している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき、対象者に手当を支給するものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき、対象者に手当を支給するものである。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づく事務のため、削減余地はない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき受給資格及び手当の額を認定し、所得に応じて定められた額を支給している。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
児童手当及び児童扶養手当の受給資格の認定と手当の支給を滞りなく行う必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 吉田睦美 内線 507

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	134540	児童手当・児童扶養手当支給事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,850,084	1,803,059		△ 47,025
財 源 内 訳	国・県	1,343,244	1,318,237		△ 25,007
	地方債				
	その他				
	一般財源	506,840	484,822		△ 22,018

※特定財源の内訳	
14010106-0101	児童扶養手当給付
14010107-0101	児童手当
15010109-0101	児童手当

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標

- 地域の住民が共に助け合って生活しています。
- 安心して子育てしています。

事業開始の背景・経緯

児童手当は、児童手当法〔昭和46年法律第73号〕により制度が創設され、支給されている。
児童扶養手当は、児童扶養手当法〔昭和36年法律第238号〕により制度が創設され、支給されている。
児童手当の支給要件の認定と支給及び支払、児童扶養手当の支給は市の事務となっている。

事業概要

- 児童手当支給
中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給（年3回）
- 児童扶養手当支給
ひとり親家庭で18歳に達した日の属する年度末までの児童を養育している者に、所得に応じて手当を支給（年3回）

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

◎児童手当支給事業 1,386,850千円

- 対象：中学校修了前までの児童を養育している者
対象児童数の見込 H29実績：122,026人（1か月あたり 10,369人）
（支給延べ児童数）H28実績：127,246人（1か月あたり 10,604人）
- 支給額□
 - ・3歳未満：月額15,000円
 - ・3歳以上小学校修了前：月額10,000円（※第3子以降にあたる場合：月額15,000円）
 - ・中学生：月額10,000円
 - ・所得制限にあたる場合：年齢に関わらず子ども一人につき月額5,000円（特例給付）
- 支給月：6月（2～5月分）、10月（6～9月分）、2月（10～1月分）

○財源負担割合

		支給額	国	県	市	※公務員分は所属庁負担
3歳未満	被用者	15,000円	37/45	4/45	4/45	※3歳未満被用者は 事業主負担含む (事業主21/45、国16/45)
	非被用者	15,000円	2/3	1/6	1/6	
3歳以上	1子,2子	10,000円	2/3	1/6	1/6	
	3子以降	15,000円	2/3	1/6	1/6	
中学生		10,000円	2/3	1/6	1/6	
特例給付		5,000円	2/3	1/6	1/6	

◎児童扶養手当支給事業 416,249千円

- 対象：ひとり親家庭で18歳に達した日の属する年度末までの児童を養育している者
延べ支給者数 H29実績：10,653人（1か月あたり 888人）
H28実績：11,345人（1か月あたり 946人）
- 支給月：4月（12～3月分）、8月（4～7月分）、12月（8～11月分）
- 支給額（月額、H29.4月～）

児童数	全部支給	一部支給	※扶養親族が0人のとき
所得要件	19万円未満	19万円以上192万円未満	
1人	42,290円	42,280円～9,980円	
2人	52,280円	52,260円～14,980円	
3人	58,270円	58,240円～17,980円	

2人目加算9,990円、3人目加算5,990円、以下、児童1人増えるごとに5,990円～3,000円加算

※給付額は物価水準に応じて改定される。

※H29年度から多子加算額にも物価スライド制が導入となった。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	03	02	02	134570	保育力充実事業	
総合計画	重点戦略	人口減少対策				
	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	保育の確保のため、保育士への支援や保育サービスの充実を図る					
対象	市内法人立保育園等へ勤務する保育士等、短時間就労者（保護者）					
意図	保育士等の確保、短時間就労者を一時預かり保育へ誘導することにより、保育所入所者数を増やす					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○保育士等就職準備金貸付 200千円 法人立保育園等へ再就職又は新たに就職する保育士等へ、就職準備資金を貸付（1年以上の勤務で返還免除） ○保育士等の子どもの保育料補助 1,292千円 法人立保育園等へ勤務し、市外に居住する保育士等の子どもの認可保育施設保育料の補助（市内にする保育士等は減免で対応。別事業にて歳入減額） ○一時預かり保育の拡充（保育料補助） 672千円 一時預かり保育の利用日数を拡大し、1か月の利用上限を定め、それ以上の利用料を補助						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	保育士等就職準備金貸付者数	人	計画		20	
			実績		2	
②	一時預かり保育誘導者数	人	計画		10	
			実績		8	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	待機児童数（3/1現在）	人	目標		0	
			実績		93	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
待機児童解消のため、保育士等の確保や処遇改善、その他待機児童解消の施策に取り組んだが、平成30年2月時点で過去最高となる93人の待機児童が発生した（平成30年3月時点も同数）。平成27年度から保育所の入所要件が緩和され保育需要の増加は見込んでいたが、予想を上回る需要に施設整備と保育士確保が追い付かず待機児童が発生した。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 保育の確保は自治体の責務であるため、公共の関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 保育所等が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 保育士等の確保、待機児童対策には市独自の施策が必要であり、削減の余地なし。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 保育の実施を委託している認可保育園や学校法人等が運営する幼稚園又は認定こども園に対して補助していることから、適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
円滑な保育所入所のためには、保育士等の確保等の待機児童対策が必要であり取り組んできたが、待機児童数が過去最高を記録し、制度の周知や新たな取り組みが必要である。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤村 竜也 内線 930-345

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	134570	保育力充実事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			2,164		2,164
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他		1,832		1,832
	一般財源		332		332

※特定財源の内訳	
その他 まちづくり基金繰入金 (H28ふるさと納税分)	1,832

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
子育てを支援を充実し子育てしやすい環境を目指します。				
事業開始の背景・経緯				
保育所入所の待機が、平成29年4月1日時点で空き待ち児童25人(うち待機児童17人)発生し、平成28年度は10月に待機が最も多く空き待ち児童77人(うち待機児童65人)であった。保育士等確保と一時預かり保育拡充による通常保育所希望者からの誘導に取り組み待機児童解消				
事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること				
○保育士等就職準備金貸付 200千円 法人立保育所等へ再就職又は新たに就職する保育士等へ、就職準備金を貸付(1年以上の勤務で返還免除)				
○保育士等の子どもの保育料補助 1,292千円 法人立保育所等へ勤務し、市外に居住する保育士等の子どもの認可保育施設保育料の補助(市内にする保育士等は減免で対応。別事業にて歳入減額)				
○一時預かり保育の拡充(保育料補助) 672千円 一時預かり保育の利用日数を拡大し、1か月の利用上限を定め、それ以上の利用料を補助				
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

<p>1 保育士等就職準備金貸付 200千円</p> <p>【目的】 保育士等の資格を持っている方の就職(再就職)を支援し、保育所入所可能人数の増加を図る。</p> <p>【事業内容】 潜在保育士が再就職する場合の就職準備金貸付。対象経費は問わず1年間の勤務で返還免除</p> <p>【対象者】 法人立保育所等で保育業務に週20時間以上勤務する保育士等資格者(保育士、看護師、小学校教諭、幼稚園教諭)で、以下の要件をいずれも満たす方。 (1)資格取得後1年以上経過した者 (2)保育施設等を離職後、以下に掲げた一定期間を経過した、または勤務経験がない方 イ 花巻市内の保育所等を離職後、1年間経過した方 イ 花巻市外の保育所等を離職後、6か月経過した方</p> <p>【貸付者】 2人(平成29年度末保育士等再就職支援登録者16人中、再就職者3人(1人貸付不要))</p>
<p>2 保育士等の子どもの保育料補助 1,292千円</p> <p>【目的】 子育て世代の保育士等の就労の継続、就職(再就職)の動機付けとして経済面から支援し、保育所入所可能人数の増加を図る。</p> <p>【事業内容】 市外へ居住する保育士等の月額保育料 第1子10,000円、第2子5,000円補助(保育料実額上限)</p> <p>【対象者】 法人立保育所等で保育業務に週20時間以上勤務する保育士等資格者(保育士、看護師、小学校教諭、幼稚園教諭)で、市外に居住し認可保育施設へ子どもを預けている方。</p> <p>【補助者】 保育士数14人(補助対象児童 第1子14人、第2子3人)</p> <p>【参考：市内居住の保育料減免者 H29年度】 保育士数57人(補助対象児童 第1子53人、第2子20人)</p>
<p>3 一時預かり保育の拡充 672千円</p> <p>【目的】 一時預かり保育を拡充し、保育所標準時間入所から一時預かり保育へ誘導し待機児童の減少を図る。</p> <p>【事業内容】 利用日数の上限を週3から週4日に拡大し、1か月の利用料の上限を月14,000円と定め、それ以上の利用料の補助を行い、保育所標準時間入所までは必要としない方を一時預かり保育へ誘導する。</p> <p>【補助者】 7月～3月の延べ対象児童数 39人 実対象児童数 8人</p>

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	03	02	03	134600	児童養育事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	児童の適正な養育					
対象	家庭において一時的に養育が困難になった児童 児童の監護が十分果たし得ない保護者とその児童					
意図	児童養護施設等において一定期間の養育と保護・自立支援を行う					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○短期入所生活援助（ショートステイ） 保護者が一定の理由により児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を養育・保護（原則として7日以内）						
○夜間養護等（トワイライトステイ） 保護者が一定の理由により夜間に不在となり、児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を預かる						
○母子生活支援施設入所措置 経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分果たし得ない保護者とその児童について、施設に入居させ保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 実施施設数	施設		計画	4	4	
			実績	4	4	
② 利用延べ児童数	人		計画	27	27	
			実績	14	9	
③ 母子施設利用世帯数	世帯		計画		1	
			実績		1	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 利用希望者が利用できた割合	%		目標	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
児童養護施設等へのショートステイ、トワイライトステイの事業委託の実施により、一時的に養育等が困難となった児童に対し、円滑な受入体制の構築が整ったことによるものと考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保護者の疾病等の理由で一時的に子どもを預けざるを得ない状況になった場合に対応できる民間事業者がないため、市の関与が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	はなまきファミリー・サポート・センター事業などの類似事業との連携を図り、利用者ニーズに的確に対応した子育て支援を行うことができると考えられる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童の保護を適切に行うためには、児童養護施設等に委託するのが最適であり、その委託料は他市と同水準にしているため削減の余地はない。また、保護者や施設との連絡調整が必要なため、人件費の削減余地もない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	利用する場合は、世帯の所得に応じた負担金を徴収しており、適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
保護者の疾病や育児疲れなどの際に、児童の一時的な養育や保護を行うことができ、当事業は利用者のニーズに対応することができた。 また、母子生活支援施設への入所により、母子保護とともに母子生活の安定や自立に向けた支援を行うことができた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 吉田睦美 内線 507

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	03	134600	児童養育事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,937	3,942		2,005
財 源 内 訳	国・県	1,413	2,944		1,531
	地方債				
	その他	39			△ 39
	一般財源	485	998		513

※特定財源の内訳

14010111-0101	児童入所施設措置	15010112-0101	児童入所施設措置
14020206-0101	子ども・子育て支援交付金	15020210-0101	子ども・子育て支援交付金
20050421-0101	子育て短期支援		

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			

- 地域の住民が共に助け合って生活しています。
- 安心して子育てしています。

事業開始の背景・経緯
保護者の疾病等により家庭において児童の養育が一時的に困難な場合に、短期的な支援を行うため平成21年度から事業を開始した。平成28年度から花巻市母子生活支援施設入所規則の制定により、児童の監護を十分に果たし得ない保護者とその児童について、施設入所措置を行う事業を開始した。

事業概要
○短期入所生活援助（ショートステイ）
保護者が一定の理由により児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を養育・保護（原則として7日以内）

○夜間養護等（トワイライトステイ）
保護者が一定の理由により夜間に不在となり、児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を預かる

○母子生活支援施設入所措置
経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分果たし得ない保護者とその児童について、施設に入居させ保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

児童養育事業費 3,942千円	
○子育て短期支援事業 60千円	
根拠	児童福祉法第6条の3第3項
要綱	子育て短期支援事業実施要綱 (H26.5.29付け雇児発0529第14号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
実施主体	市町村（委託可）
種類	短期入所生活援助事業（ショートステイ） 夜間養護等事業（トワイライトステイ）
内容	保護者が、疾病、疲労など身体上・精神上・環境上の理由により家庭での児童の養育が一時的に困難となった場合等に実施施設において養育・保護を行う。（原則7日以内） 保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合等にその児童を実施施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。（宿泊可）
対象者	以下に該当する家庭の児童又は母子等 ・児童の保護者の疾病 ・育児疲れ、看病疲れ等身体上又は精神上の事由 ・出産、看護、事故等家庭養育上の事由 ・冠婚葬祭、転勤、出張等社会的な事由 保護者の仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭の児童
実施施設	児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所等
その他	子ども・子育て支援法第59条第6号に規定する地域子ども・子育て支援事業（13事業）の1事業

【花巻市の実施施設】

児童養護施設	清光学園（花巻市）、和光学園（盛岡市）
乳児院	日赤岩手乳児院（盛岡市）、善友乳児院（盛岡市）

- 【事業費】
- ショートステイ 60千円
2歳未満児 @10,700円×2日=21,400円
2歳以上児 @5,500円×7日=38,500円
 - トワイライトステイ 実績なし
平日 @1,500円×0日=0円

○保護者負担の金額（1日当たり）

区分	ショートステイ		トワイライトステイ	
	2歳未満	2歳以上	平日	休日
生活保護	0円	0円	0円	0円
市民税非課税世帯	1,100円	1,000円	300円	350円
上記以外	5,350円	2,750円	750円	1,350円

○委託料の単価

区分	ショートステイ		トワイライトステイ	
	2歳未満	2歳以上	平日	休日
一日当たり単価	10,700円	5,500円	1,500円	2,700円

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	03	134600	児童養育事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○母子生活支援施設入所措置事業 3,882千円

根拠	児童福祉法第38条
要綱	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱 (H28.9.5付け厚生労働省発雇児0905第1号厚生労働事務官通知)
実施主体	市町村(委託可)
内容	経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分果たし得ない保護者とその児童について、施設に入居させ保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する
対象者	児童の監護が十分果たし得ない保護者とその児童
実施施設	母子生活支援施設かつら荘(経営主体:盛岡市)

【事業費】

4～9月	331,596 円 × 6 ヶ月	=	1,989,576 円
10～11月	273,666 円 × 2 ヶ月	=	547,332 円
12～3月	336,170 円 × 4 ヶ月	=	1,344,680 円
			3,881,588 円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	03	02	03	134610	地域子育て支援センター事業	
総合計画	分野					
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	乳幼児の保護者の子育てへの不安の解消、また、地域の子育て支援活動団体等と情報交換や共通理解を図る。					
対象	おおむね就学前の乳幼児のいる子育て家庭					
意図	親同士の仲間づくりが進む、子育ての不安や悩みが軽減される。また、地域全体で子どもの育ち、親の育ちを支援する意識が高まり活動につながる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○地域子育て支援センター事業 公立3カ所：こどもセンター、宮野目保育園内、大迫保育園内の運営 ・乳幼児及びその保護者が集う広場の開設 ・利用親子の相互の交流を促す行事の実施 ・子育て相談、子育てに関する情報収集及び提供 ・子育て講座、食育講座等の開催 ・地域子育て支援情報ネットワーク事業（地域支援） 地域の子育て支援活動団体や子育て支援関係者との交流会（情報交換、研修）の開催 応援型地域子育て支援事業（子育て支援に係わる活動や行事の協働）						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	支援センター利用者数	人	計画	15,000	16,000	
			実績	18,953	15,213	
②	地域子育て支援情報ネットワーク交流会(情報交換・研修)の開催	回	計画	2	2	
			実績	3	3	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	育児相談件数	件	目標	4,500	4,700	
			実績	4,894	2,708	
②	地域子育て支援情報ネットワーク交流会(情報交換・研修等)の参加延人数	人	目標	100	100	
			実績	109	77	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
育児相談件数は平成28年度より2,186件減となり、支援センター利用者も3,700人ほど減少した。支援センター利用者の新規登録者数が平成28年度より約60名減り、一日平均組数も4.9組減った。保育所入所需要の増加や、リピーターだった親子が幼稚園に入園したことなどが要因として考えられる。また、人員体制の理由から、土日の相談日を月2~3回減らしたことも要因として考えられる。 ネットワーク交流会の参加人数の減は、交流会の運営や内容を見直しにより、開催が午前中になったり託児付きということで参加人数が減少したと思われる。しかしながら、内容に対しては、参加者から好評であった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	乳幼児家庭の子育て支援については、親子の心身の健全な育ち・虐待防止の点からも重要な事業であり、国の子育て支援拠点事業実施要綱においても、市町村が主となって実施することとなっている。
	○ 妥当である 見直し余地がある ○ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	日々の子育て支援の場所があることで、アパート生活家庭や母親が就労していない家庭、里帰り家族などの利用が見込まれるが、リピーターになってもらうことが課題とらえている。
	○ 向上余地がある 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の約90%が人件費、土日も開設し、様々な事業展開をするなか、非常勤職員、臨時的任用による職員で出勤体制を組んでいる。削減の余地はない。
	○ 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。また子育てや子育て支援の重要性から鑑み、気軽に訪れる施設とするため、無料で利用できる意義は大であり、費用負担は望ましくない。
	○ 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・地域支援として、「応援型地域子育て支援事業」を実施しており、地域の子育てサロンや子育てサークル等の支援を行っている。平成28年度は19回であったが、平成29年度は22回支援を実施し、地域からも頼りにされる存在になってきた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 北山郁代 内線 7-213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	03	134610	地域子育て支援センター事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		19,292	19,292		
財源内訳	国・県	12,860	12,860		
	地方債	1,600	1,600		
	その他				
	一般財源	4,832	4,832		

※特定財源の内訳

- ・国庫 子ども・子育て支援 6,430
- ・県 子ども・子育て支援 6,430
- ・過疎債 (ソフト、大迫子育て支援センター) 1,600

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標

子育て支援の充実と子育てしやすい環境づくり

事業開始の背景・経緯

総合的な子育て支援を推進するため、南城保育園内に設置の「地域子育て支援センター」を移転し、平成19年4月にまなび学園内に「こどもセンター」として開設。平成21年度からは宮野目、大迫の支援センターを分室とし、地域の子育て支援機能の充実を図る。

事業概要

- 地域子育て支援センター事業
 - 公立3カ所：こどもセンター、宮野目保育園内、大迫保育園内の運営
 - ・乳幼児及びその保護者が集う広場の開設
 - ・利用親子の相互の交流を促す行事の実施
 - ・子育て相談、子育てに関する情報収集及び提供
 - ・子育て講座、食育講座等の開催
 - ・地域子育て支援情報ネットワーク事業（地域支援）
 - 地域の子育て支援活動団体や子育て支援関係者との交流会（情報交換、研修）の開催
 - 応援型地域子育て支援事業（子育て支援に係わる活動や行事の協働）

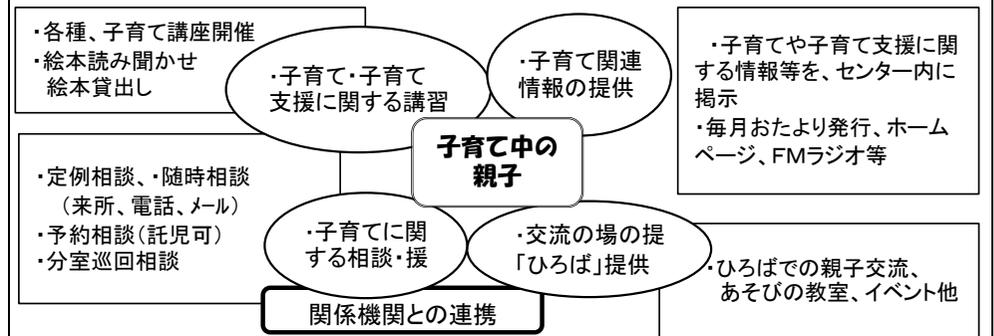
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

利用者から、地域の身近な場所に親子が気軽に利用できるひろばや子育ての相談できる場は必要との声がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

地域子育て支援拠点（宮野目、大迫はこどもセンターの分室） 事業費：19,292千円			
	こどもセンター	宮野目保育園 地域子育て支援センター	大迫保育園 地域子育て支援センター
開所日	月～日（※祝日・年末年始は除く）	月～金（※同じ）	月～金（※同じ）
開設時間	8：30～17：15	9：00～16：00	9：00～16：00
場所	まなび学園内	宮野目保育園内	大迫保育園内
職員体制	相談業務：保健師1、臨時相談員2 ひろば：指導員（非常勤1、臨時2.3） 地域支援、連携業務：指導員	指導員2名 （非常勤2）	指導員2名 （非常勤2）
実施形態	一般型 週7日型 基本事業、加算事業（地域支援）	一般型 週5日型 基本事業	一般型 週5日 基本事業
根拠	児童福祉法第6条の3第6項 / 子ども・子育て支援法大59条第9号		
要綱	花巻市地域子育て支援センター事業実施要綱 地域子育て支援拠点事業実施要綱 (H26.5.29付け雇児発0529第19号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)		

【基本事業】地域子育て支援センター事業



- 【地域支援】地域子育て支援情報ネットワーク事業（こどもセンター実施）
- ・地域の子育て支援団体、関係者の交流会（情報交換、研修）開催 年3回
 - ・本事業における、地域子育て支援活動団体等の活動紹介リーフレットの作成、配布
 - ・おもちゃや絵本の貸出、子育てサークル活動への支援、子育てボランティアの交流、親子遊び等の企画、運営のアドバイス他
 - ・地域に出向き、関係団体等と協同で子育て支援活動を実施 年28回

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	03	134620	はなまきファミリーサポートセンター事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1 子育て環境の充実				
	施策	1 子育て支援の充実				
目的	子育て家庭の負担の軽減を図る					
対象	生後3か月から小学6年生までの児童を有する家庭					
意図	有償ボランティアによる児童の預かりや送迎等が行われる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○はなまきファミリーサポートセンターの運営 ・会員募集・登録その他の会員組織業務 ・センターの周知・啓発活動 ・相互援助活動の調整等 ・サブリーダーとの連絡調整 援助報告業務 ・あずかり会員、両方会員への講習会の実施 ・会員の交流を深め、情報交換する場を提供するための交流会の開催 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整						
市民参画の有無 { }						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	あずかり会員講習会の実施	時間	計画	24	24	
			実績	24	24	
②	交流会の実施	回	計画	1	1	
			実績	1	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	利用件数 (利用した子どもの延べ数)	件数	目標	2,500	2,500	
			実績	1,863	1,830	
			目標			
②			実績			
			目標			
③			実績			
			目標			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
・目標値はH27年度からの数値であるが、実績値はH27年度は1,659人、H28年度は1,863人、H29年度は1,830人と利用件数はほぼ横ばいの中で、「保育所・幼稚園の登園前の迎え及び帰宅後の預かり」対応が1.7倍に増加している。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 国のファミリーサポートセンター事業要綱により、市町村に1か所の設置となっており、市町村に対して交付金が交付される。事業内容が、有償ボランティア事業のコーディネート等であることから、市での関与が必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 核家族化や共働きなどが進むなか、本事業のニーズは増え、子どもを持つ家庭にとって、育児負担の軽減に有効であり、この事業の認知度をさらに広めることにより成果が向上する。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 事業費の8割近くは人件費である。非常勤2名で対応しているが、事業の周知活動、援助活動の調整等、年々対応する時間数も増えている。人員及び予算の削減は難しい。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。また子育てや子育て支援の重要性から鑑み、誰でもが気軽に利用できる制度とするため、これ以上の費用負担は望ましくない。
総合評価 …上記評価結果の総括	
・ファミサポ24時間講習会への参加はH28年度が延べ127名、H29年度は延べ129名であった。より多くの参加を希望するところだが、仕事をしている人が多いため、なかなか参加が難しい現状である。 ・急な援助要請がふえてきている。マッチングするあずかり会員を短時間で見つけなければならず、あずかり会員に負担を強いてしまうケースも増えてきた。また、一方でキャンセルも増えてきている。こうしたことから、おねがい会員の日常の慌ただしさや育児ストレスなどの現状が見えてくる。ファミサポの有効性を広める中で、親育ちになる活動支援も必要である。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 北山郁代 内線 7-213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	3	02	03	134620	はなまきファミリーサポートセンター事業費

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		5,395	5,456		61
財源内訳	国・県	2,906	2,906		
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,489	2,550		61

※特定財源の内訳

- ・国庫 子ども・子育て支援 1,453
- ・県 子ども・子育て支援 1,453

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標
子育て支援の充実と子育てしやすい環境づくり

事業開始の背景・経緯
子育て中の家庭で、保育園への送迎や土・日に預けたい時などに、サポートしてくれる人がほしいという要望から、平成13年7月に国の制度を利用し「はなまきファミリー・サポート・センター」が設置された。その後、平成19年度にこどもセンター開設に伴い併設となった。

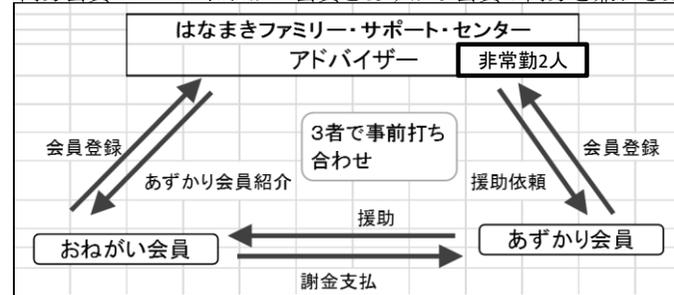
事業概要
○はなまきファミリー・サポート・センターの運営
・会員募集・登録その他の会員組織業務
・センターの周知・啓発活動
・相互援助活動の調整等
・サブリーダーとの連絡調整 援助報告業務
・あずかり会員、両方会員への講習会の実施
・会員の交流を深め、情報交換する場を提供するための交流会の開催
・子育て支援関連施設・事業との連絡調整

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○会員制による有償ボランティア子育てサポート事業 事業費：5,456千円

- ・おねがい会員・・・市内在住、もしくは市内にお勤めで生後3か月から小学6年生以下の子どもの保護者の方
- ・あずかり会員・・・市内在住の方、自宅でお子様をあずかれる方
- ・両方会員・・・おねがい会員とあずかり会員の両方を兼ねる方



会員数

	おねがい会員	あずかり会員	両方会員	合計
H27	727人	161人	57人	945人
H28	694人	190人	27人	911人
H29	662人	195人	24人	881人

利用件数等

	※1. 利用件数	※2. 実人数	予約件数	キャンセル数	対応件数
H27	1,659	123	1,938	279	5,199
H28	1,863	140	2,133	270	5,179
H29	1,830	133	2,217	387	5,364

※1. 利用件数=利用した子どもの延べ人数 ※2. 実人数=利用した子どもの実人数

主なあずかり内容

- ・保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり
- ・保護者の外出の際の援助
- ・学童保育の迎え及び帰宅後の預かり
- ・保育所・学校等の休みのときの援助
- ・こどもの習い事等の場合の援助

利用料金等（1時間当たり：おねがい会員からあずかり会員への支払い金額）

平日基本時間 8:00~19:00	基本時間外	土・日・祝日	病後児保育
500円	600円	600円	700円

- ・根拠法令：児童福祉法第6条の3第14項 / 子ども・子育て支援法第59条第12号
- ・要綱：子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
(H26.5.29付け雇児発0529第17号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	05	134690	家庭児童相談事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	児童虐待防止を含め、家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上を図るため、相談や訪問調査、指導援助などを行う。					
対象	18歳未満の児童とその保護者					
意図	家庭における適切な養育が確保される。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○家庭児童相談 家庭相談員3名[虐待対応強化支援員(仮称)1名]の配置による相談業務 家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上のための相談や訪問調査、指導援助を実施 専門職の義務研修への参加						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	相談受理児童数	人	計画	100	100	100
			実績	156	184	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	家庭相談員の関わりが終了した世帯の割合	%	目標	75.0	75.0	75.0
			実績	89.9	92.4	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
相談や通告を受けた児童数は増加したが、目標値を75%とし学校や保育園等関係機関と連携して指導や見守りをした結果、問題解決となり家庭相談員の関わりが終了した児童が増加した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童虐待防止法により、市に児童虐待の通告があったときは、市が当該児童の安全の確認をしなければならないこととされ、場合により児童の一時保護送致など専門性・緊急性が要求されるため市の関与が必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携を図り、複雑多岐な相談に迅速かつ適切に対応する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	相談の内容が複雑化し、専門的知識と経験がある家庭相談員の対応が不可欠のため、削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	すべての児童を対象にし、偏りや不公平はない。また、児童の権利利益の擁護を目的としているため、費用負担を求めることは適切ではない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
保護者からの相談や指導援助を通じ、児童の養育環境を整えた。相談は、家庭事情等が複雑に絡むケースもあり、幼稚園、保育園、学校、警察等の関係機関との連携により、児童の保護や支援等について適切な対応ができた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	02	05	134690	家庭児童相談事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,290	6,292		2,002
財源内訳	国・県		924		924
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,290	5,368		1,078

※特定財源の内訳

14020211-0101 児童虐待・DV対策等

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

- 地域の住民が共に助け合って生活しています。
- 安心して子育てしています。

事業開始の背景・経緯

昭和41年7月1日花巻市に家庭児童相談室を設置
児童福祉法で平成17年4月から全ての市町村が家庭児童相談を行うこととされ、家庭児童福祉に関する専門的技術を必要とする相談及び指導を行っている。

事業概要

○家庭児童相談
家庭相談員3名[虐待対応強化支援員(仮称)1名]の配置による相談業務
家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上のための相談や訪問調査、指導援助を実施
専門職の義務研修への参加

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 吉田睦美 内線 507
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

◎家庭児童相談事業 6,292千円

- ・地域福祉課内に家庭児童相談室を設置し、家庭相談員（非常勤職員）3名を配置し、相談や安否確認、一時保護送致にあたる。
- ・相談を受けたものに対し、学校、幼稚園、保育園、保健センター、児童相談所等の関係機関と連携して対処する。
- ・児童虐待防止対策
児童福祉法の一部改正による児童相談所からの事案送致や在宅における指導措置委託の実施等に対応するため、家庭相談員を2名→3名に増員した。
要保護児童対策地域協議会の調整担当者として、専門研修を受講した。

